

令和 6 年度

**事業計画並びに
一般会計及び生活福祉資金会計
資金収支予算書**

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

目 次

■令和6年度事業方針	1
■令和6年度事業計画（概要版）	2
■事業実施計画	
Ⅰ 地域共生社会の実現	11
Ⅰ－1 地域福祉の基盤強化	11
1 小地域福祉活動を基盤とした地域づくりの拡充	
2 住民活動と専門職・組織の連携・協働の推進	
3 地域福祉の中核となる市町村社協への支援	
Ⅰ－2 相談支援体制の強化	15
1 生活困窮者の支援の取組みの強化	
2 権利擁護の仕組みの充実	
Ⅱ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成	21
Ⅱ－1 人材確保の推進	21
1 多様な人材確保の実現及びきめ細やかな支援の実施	
2 次世代へのアプローチの強化による福祉人材の確保	
Ⅱ－2 人材育成・定着の推進	25
1 社会福祉施設職員等の資質向上	
2 介護支援専門員の養成と資質の向上	
Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開	27
Ⅲ－1 広域的な取組の推進	27
1 地域における公益的な取組を中心とした展開の促進	
Ⅲ－2 法人・施設・団体等の活動支援	27
1 市町村社協連絡会の運営	
2 民生委員・児童委員活動等への支援	
3 社会福祉施設種別協議会の活動支援	
4 法人機能の強化支援	
5 社会福祉活動者・福祉団体等の支援	
Ⅲ－3 災害時対応の強化	32
1 災害時相互支援体制の構築	
2 災害発生時の応急対策・復旧対策の取組み	
3 県社協における災害時体制の整備	
Ⅳ 基金の運営と助成による支援	33
Ⅴ 事業展開に向けた組織基盤の強化	34
1 役員会の円滑な運営	
2 社会福祉総合センターの管理運営	
3 組織基盤の強化	
■中期ビジョンアクションNO一覧	37

■令和6年度資金収支予算書

令和6年度一般会計及び生活福祉資金会計資金収支予算総括表 4 1

<一般会計> 4 5

(1) 社会福祉事業区分 5 1

(2) 公益事業区分 7 5

(3) 収益事業区分 9 7

<生活福祉資金会計> 1 0 3

(1) 生活福祉資金会計 1 0 5

(2) 生活福祉資金貸付事務費会計 1 1 0

(3) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 1 1 6

(4) 臨時特例つなぎ資金会計 1 1 7

(5) 埼玉県障害者福祉資金会計 1 1 9

(6) 埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計 1 2 0

令和6年度 事業方針

少子高齢化や住民同士のつながりの希薄化、生活困窮などの福祉課題は、約3年にも及んだコロナ禍や物価高騰等の影響もあり、一層複雑・多様化、深刻化している。

また、後期高齢者人口が全国トップクラスのスピードで増加すると見込まれている埼玉県においては、地域包括ケアシステムを推進するとともに、拡大する福祉ニーズに対応する福祉人材の確保・定着が急務となっている。

令和6年1月1日には、石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震が発生し、甚大な被害が出ている。毎年のように大雨や台風による自然災害が頻発し、大規模化しており、ますます平時からの備えや災害時支援体制の強化が求められている。

令和6年度は、「中期ビジョン（5か年計画）」の最終年度となるため、これまでの取組を総括するとともに、重点的に取り組む事項として定めた4つの柱の実現に向け、積極的に事業を推進していく。

主には、子ども食堂等の子どもの居場所づくりの推進、生活困窮者支援、高齢者や障害者の権利擁護、福祉人材の確保と育成・定着支援、災害への対応等について、着実に取り組んでいく。

埼玉県社会福祉協議会 中期ビジョン（令和2年度～6年度）

～誰一人として取り残さない埼玉の地域共生社会を実現を目指して～

SDGs（持続可能な開発目標）の理念を踏まえ令和2年を始期とした5年間で我々が重点的に取り組むべき施策や方向性を定めたもの。

I 地域共生社会の実現

- I-1 地域福祉の基盤強化
- I-2 相談支援体制の強化

II 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

- II-1 人材確保の推進
- II-2 人材育成・定着の推進

III 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

- III-1 広域的な取組の推進
- III-2 法人・施設の活動支援
- III-3 災害時対応の強化

IV 事業展開に向けた基盤の強化

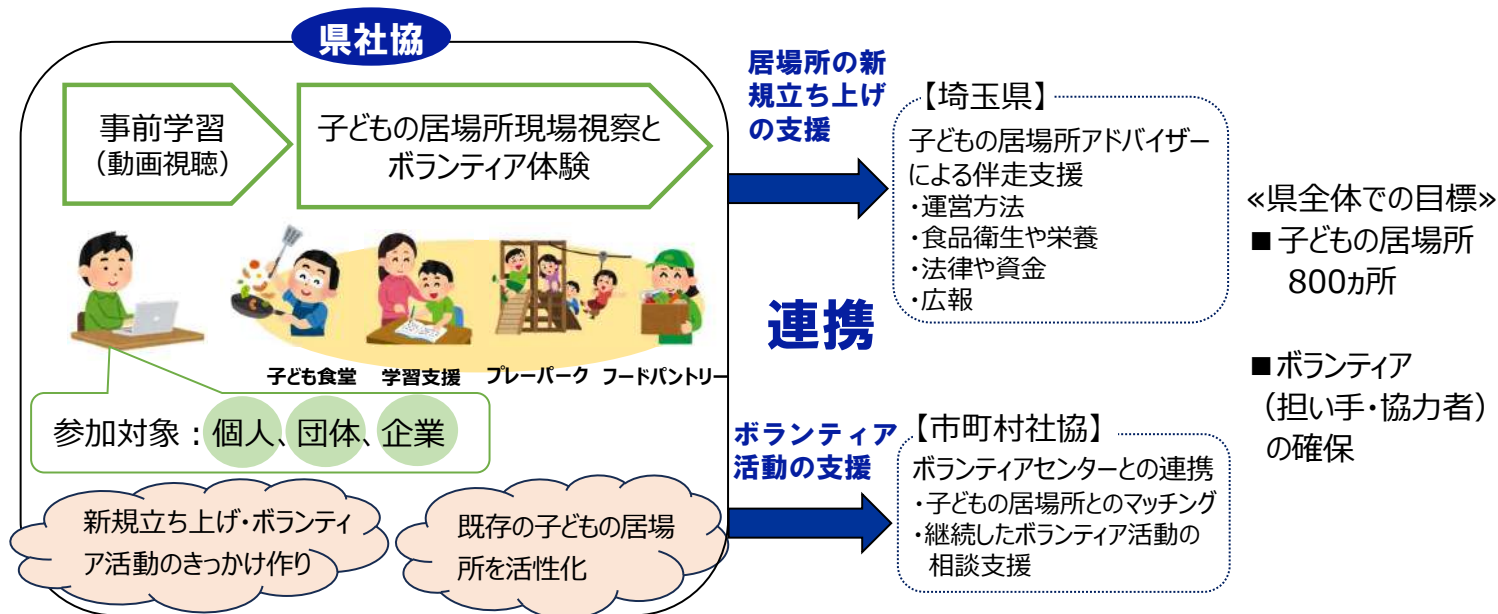
I 地域共生社会の実現

1 地域福祉の基盤強化

（１）子どもの居場所（子ども食堂等）づくりの推進

①【新規】子どもの居場所現場体験プログラム

子どもの居場所に関心のある方への現場視察やボランティア体験の機会をつくることで、新規立ち上げ及び担い手・協力者としての参加促進、既存の子どもの居場所の活性化を図る。



②子ども食堂等の運営団体への財政支援

ア 浦和競馬こども基金助成事業

さまざまな困難を抱える子どもへの支援を行う団体に助成
助成額 総額 720万円（8～10万円）

イ こども食堂・未来応援基金助成事業

子どもの居場所づくり活動（新規立ち上げ）への助成
上限 10万円×200団体



③食料支援プロジェクト

子どもの居場所の活動支援とともに、学校給食の無い長期休み期間中の子どもたちの食生活を支援する。

2回（7月、12月）



（２）ヤングケアラーへの支援

①地域でまろごとヤングケアラー支援体制整備事業

ア ヤングケアラー支援コーディネーターによる助言、意見交換、情報提供

イ 地域福祉活動者向け研修

②モデル市町村社協への助成

助成額 上限 50万円×5社協

（３）市町村社協の運営・活動支援

市町村社協の組織基盤及び事業・活動の充実強化に向けた研修、相互の情報交換のための会議や個別訪問等を実施する。

- ア 常務理事・事務局長、地域福祉推進担当課長会議、階層・職種別研修
- イ 社協力アップ（CSW等専門性・リーダーシップ向上）研修
- ウ 重層的支援体制整備事業支援
- エ 個別相談支援、研修講師の対応等

（４）福祉教育の推進

①地域福祉推進プラットフォームの実施

福祉課題の解決や地域づくりの推進について学び合う機会の創出と、多様な関係者のつながりをつくるための自由な学び・集いを実施する。

②市町村地域における協同実践の推進

福祉教育啓発パンフレット“ともに生きるふくしについて”を活用し、小中学校での福祉教育のさらなる推進とともに、市町村地域における多様な関係者の協同実践（相互の学び合い）を推進する。



福祉教育啓発パンフレット
「ともに生きるふくしについて」

２ 生活困窮者への支援

（１）生活困窮者自立支援制度の推進

①町村部における自立相談支援事業等の実施

生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援、家計改善支援、一時生活支援等を実施（２３町村対象。県社会福祉士会とのコンソーシアムにより実施）。

②生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援

- ア 受託社協連絡会議
- イ 新任支援員研修、現任支援員研修 ※県の企画・運営に協力して実施

（２）生活福祉資金等貸付による経済的支援の充実

①本則貸付

世帯自立を図るため、相談支援とあわせて必要な資金の貸付を行う。

特に、進学を希望する子どもが経済的理由により進学を断念をすることがないよう、教育支援資金の周知広報等により貸付を促進する。

【債権管理】

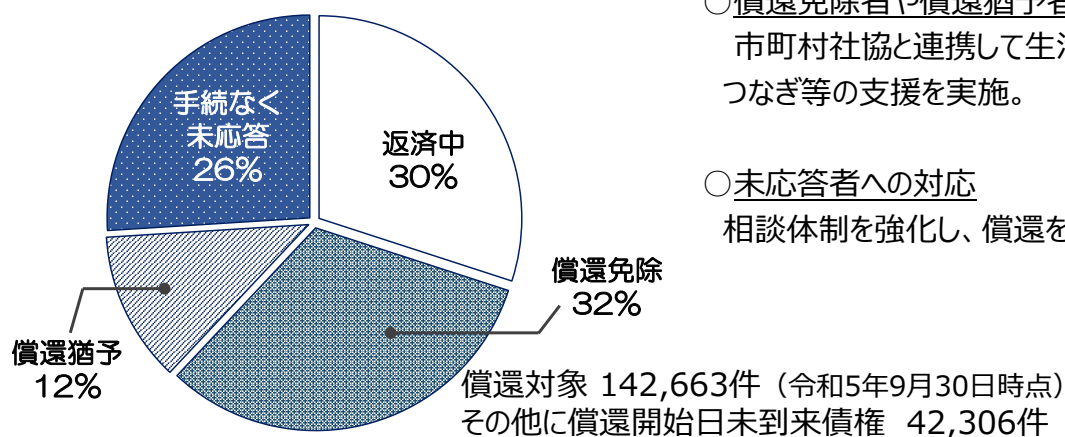
- ア 初期滞納者への償還促進
- イ 不動産担保型生活資金等の償還困難案件の債権管理強化

【令和６年度貸付枠】

資金種類	貸付枠
総合支援資金	4,500万円
福祉費	13,750万円
緊急小口資金	3,000万円
教育支援資金	35,100万円
不動産担保型生活資金	7,910万円
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	8,333万円
その他	1,100万円
計	73,693万円

②コロナ特例貸付における借受人支援・債権管理強化推進事業

償還（貸付金の返済）対応状況



- 償還免除者や償還猶予者へのフォローアップ支援
市町村社協と連携して生活相談や自立相談支援機関へのつなぎ等の支援を実施。
- 未応答者への対応
相談体制を強化し、償還を促進する。

3 権利擁護の仕組みの充実

（１）日常生活自立支援事業の推進

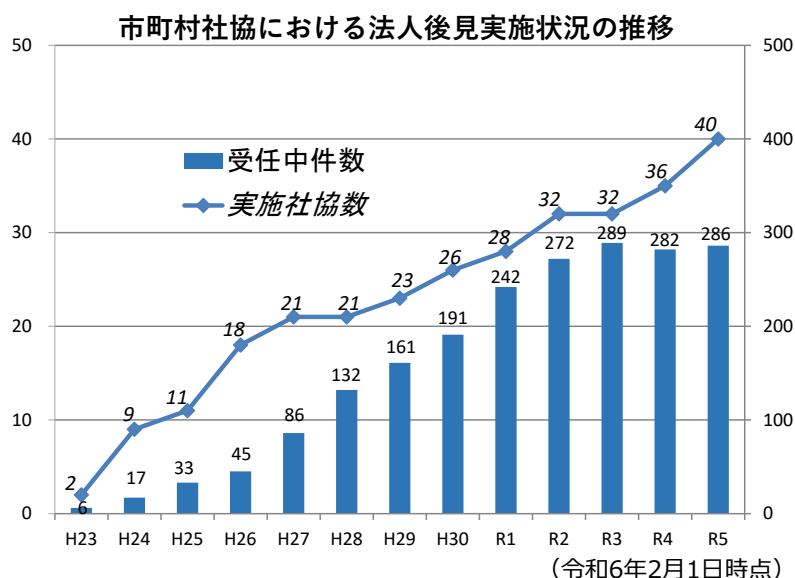
権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者のうち判断能力が不十分な方が、住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう、契約に基づき福祉サービスの利用や日常的金銭管理などの援助を行う。

- ①関係職員・機関の更なるスキルアップ
- ②市町村社協のリスクマネジメント機能の強化

（２）成年後見支援事業の推進

市町村社協による法人後見を推進するとともに、成年後見制度の利用促進に向けた取組を行う。

- ①市町村社協における成年後見関連事業の取組状況調査
- ②中核機関受託社協等連絡会議



（３）【新規】市民後見人推進事業

地域住民がそれぞれの地域において、市民後見人として活動することができるよう、必要な実践的な知識・技術を習得するための研修を実施する。

対 象：県内の町村において活動を希望する者
講 師：弁護士、司法書士、社会福祉士、裁判所、県行政等
主なテーマ：市民後見概論、意思決定支援、対象者理解、成年後見制度の基礎

Ⅱ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

1 多様な人材確保の実現及びきめ細かな支援の実施

窓口相談のほか以下の取り組みを強化することで、福祉人材確保を推進する。

福祉人材センターの運営

①無料職業紹介事業

- ア エリア担当によるマッチング支援
事業所訪問・求職者発掘を行い、地域性に合わせたマッチング支援を実施。
無資格・未経験、シニア層等の求人も開拓。
《目標》 新規求職登録者数 1,500名

- イ 地域就職相談会
求職者の地元志向に合わせ、県内各地で相談会を実施。 13回実施



地域就職相談会

②次世代へのアプローチ

- ア 介護の魅力PR隊
高校の就職ガイダンスなどで、体験発表や介護の実演等を行う。 100回実施
- イ 介護福祉士を目指す高校生のための応援給付金
募集人数：30名 給付額：3万円/名



出張介護授業

③潜在有資格者への復職支援

介護福祉士等有資格者の届出制度、埼玉県保育士届出制度に基づき、就職情報などを有資格者へ提供。

2 福祉・介護人材の確保・就業支援に係る貸付事業

介護福祉士・保育士の養成校在学者への修学費用の貸付や、初めて介護・障害福祉の仕事に就く方への就職費用、潜在有資格者の復職費用を貸付け、福祉人材確保を図る。

また、ひとり親家庭や児童養護施設退所者等へ修学や就職に必要な費用等の貸付により自立支援を行う。

なお、借受者に対し就業確認等を行い、猶予を決定するほか、一定期間指定業務に従事するなど要件を満たしたことを確認し、返還免除決定を行う。

	資金種類	貸付枠
介護福祉士・保育士の資格取得支援	介護福祉士修学資金	24,440万円
	保育士修学資金	49,070万円
	福祉系高校修学資金	1,110万円
潜在有資格者の復職支援	潜在介護職員再就職準備金	2,600万円
	保育士就職準備金等	11,744万円
新たに福祉分野で働く方の就職支援	介護分野就職支援金	15,160万円
	障害福祉分野就職支援金	1,060万円
	新卒保育士就職準備金	7,500万円
自立支援のための貸付事業	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	11,780万円
	児童養護施設退所者等自立支援資金	7,882万円

— 県民の就労を経済的にサポートします —

令和5年度埼玉県
**保育士向け
各種貸付事業**
～案内～

埼玉県は、保育士の人材確保と就業支援を目的として、保育士向けに様々な貸付事業を実施しています。貸付額は、最大40万円（修学資金）から最大20万円（就職準備金）まで、貸付期間も1～3年までと、柔軟に対応しています。

保育士就職準備金貸付
最大40万円
保育士として就業するための費用（交通費、住居費、食費等）に充てることができます。

潜在保育士就職準備金貸付（地域就職支援型）
最大20万円
潜在保育士として就業するための費用（交通費、住居費、食費等）に充てることができます。

保育所就職支援貸付
最大10万円
保育士として就業するための費用（交通費、住居費、食費等）に充てることができます。

子どもひとり親家庭等職業訓練促進資金の一部貸付
最大10万円
職業訓練受講期間中の生活費等に充てることができます。

【お問い合わせ先】
社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会 福祉人材センター
TEL: 049-524-2270

～介護福祉士を目指す学生の方へ～

令和5年度埼玉県
介護福祉士修学資金貸付
のご案内

埼玉県は、介護福祉士の人材確保と就業支援を目的として、介護福祉士を目指す学生に対して、修学資金の貸付を実施しています。貸付額は、最大20万円（修学資金）から最大10万円（就職準備金）まで、貸付期間も1～3年までと、柔軟に対応しています。

介護福祉士修学資金貸付
最大20万円
介護福祉士として就業するための費用（交通費、住居費、食費等）に充てることができます。

介護福祉士就職準備金貸付
最大10万円
介護福祉士として就業するための費用（交通費、住居費、食費等）に充てることができます。

【お問い合わせ先】
社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会 福祉人材センター
TEL: 049-524-2270

3 社会福祉事業従事者等への研修の実施

(1) 社会福祉事業従事者等への研修

① 社会福祉従事者向け研修 55本

ア 人材育成 18本 個人のキャリアアップとスキルアップ	キャリアパス（初任者、中堅者、チームリーダー、管理者）、はじめての福祉、接遇、感情マネジメント（アンガーマネジメント）、社会福祉援助技術基礎、生活困窮者支援 他
イ 人材定着 21本 組織基盤の強化（働きやすい職場へ）	労務管理、人事管理・人事考課、財務管理、リスクマネジメント、BCP、介護DX、【新】カスタマーハラスメントから職員を守る、【新】マネジメント（心理的安全） 他
ウ トピック、種別・部門別・専門別 16本	【新】改正介護保険法、【新】改正障害者総合支援法、虐待防止、看取りケア、認知症ケア、医療・薬の基礎知識、【新】不適切ケア防止のための接遇 他

② 強度行動障害支援者養成研修、【新】意思決定支援研修（県実施機関指定） 3本

障害施設関係者が指導者となり、学習をフォローすることで、より質の高い研修を目指す。

③ 民生委員・児童委員研修

階層別の研修動画をDVDにまとめ、各地区民児協に貸出。（9月～）

※DVDを有効に活用していただくため、市町村民児協会長を対象に集合型研修を事前に実施。

④ ふくしミニミニ動画

“短い時間で・カンタンに・まなべる”をコンセプトにした研修動画を無料で配信する。

・ヤングケアラー
・障害全般
・認知症
・生活困窮者支援
・子どもの発達障害
・地域共生社会
・感染症予防
・医療的ケア児 他

(2) 介護支援専門員（ケアマネジャー）の養成

① 介護支援専門員実務研修受講試験

（県実施機関指定）

【申込期間】6月頃

【試験日】10月（全国同一日）

【合格発表】11月

② 介護支援専門員に対する研修

研修名	内容
実務研修（法定）	ケアプランの作成やモニタリングの実施など、ケアマネジメントに関するさまざまな業務に関する専門知識や技術を学ぶ。
【新規】 フォローアップ研修（自主）	実務を行うにあたって深堀しておくべき制度や施策を学ぶ。
【新規】 大規模トピック研修（自主）	複雑化・複合化した課題に対応できる知識・技術を学ぶ。

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

1 広域的な取組の推進

(1) 市町村域における地域の公益的な取り組みの促進

埼玉県社会福祉法人経営者協議会、埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会（県推進協）、県社協の3者が一体となり、各市町村社協と社会福祉施設によるネットワーク構築、連携・協働の活性化、各種支援事業の充実強化を図る。

① 活動助成

社会福祉施設・市町村社協を含む複数法人により実施される取組への助成。

ア 県推進協による会員への助成

上限10万円×10団体

イ 市町村社協を中心とした法人連絡会の設立支援

4万円×3社協

② 個別支援

法人連絡会の立ち上げや

取組の検討・実施に向けた支援。

③ 情報交換会

対象：市町村社協・施設

内容：先駆的事例の共有等

(2) 埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営

① 彩の国あんしんセーフティネット事業

現物給付を伴う相談支援に加え、会員施設・社協へ食料を送付し、逼迫した状況の困窮世帯へ提供。

また、子どもの学びを支援するため文房具を提供する。《目標》 相談支援：400件 現物給付：350件

② 衣類バンク事業

住民や企業等から寄付いただいた子どもの衣類を、必要とする世帯に無償で届ける。

《目標》 支援件数：300件

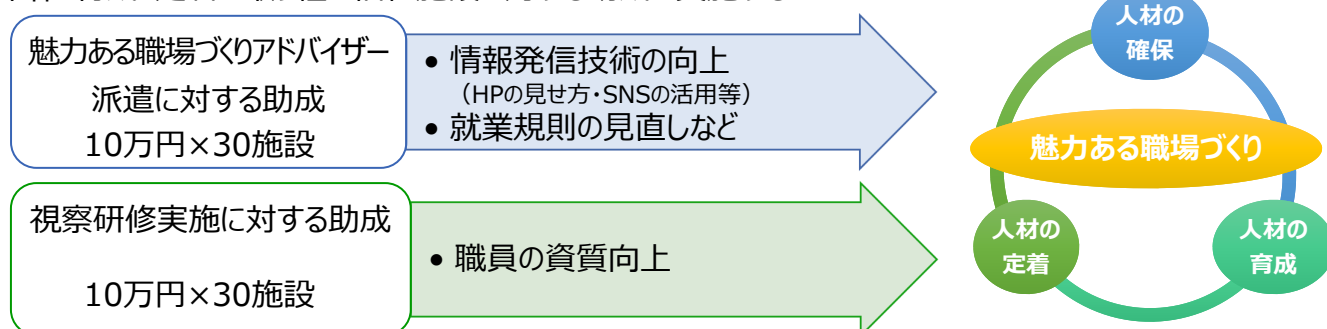
③ 【新規】10周年記念事業

記念式典の開催、記念誌の発行。

2 法人機能の強化支援

(1) 【新規】福祉現場の人材確保・育成・定着応援事業

人材確保・育成・定着に取り組む福祉施設に対する助成を実施する。



3 災害対応力の強化

(1) 福祉施設の業務継続支援事業

福祉施設（入所）が感染症や自然災害の発生時に業務を継続することができるよう、業務継続計画（BCP）の策定支援を行う。

① BCP策定支援専門員による支援

ア BCP策定支援専門員を配置し、専門家（（一社）埼玉県中小企業診断協会）とも連携し、伴走型支援を実施。策定が義務化される全ての施設においてBCPの策定を目指す。

イ 単独でBCP策定が困難な小規模法人を中心に、個別相談や先行事例の紹介など策定支援を行う。

② 広域相互支援ネットワークの構築

広域災害に備え、人員確保や物資調達のためのネットワークを構築。

(2) 災害ボランティアセンター運営支援

① 災害初動期における災害ボランティアセンター支援チームの運営

② 運営支援に向けたネットワーク会議

③ 災害対応力強化研修 (基礎編・マネジメント編)

(3) 災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制整備

① チーム員登録情報管理・更新

354名登録（令和5年12月31日時点）

② チーム員向け研修

③ 災害福祉支援ネットワーク構成団体会議 〔構成員〕

事業者団体、職能団体、政令市・中核市、
県社協（事務局）、県関係課

事業実施計画

I 地域共生社会の実現			
I-1 地域福祉の基盤強化			
1	小地域福祉活動を基盤とした地域づくりの拡充	地域活動支援課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
埼玉県ボランティア・市民活動センターを設置し、ボランティアへの参加意識を醸成し、ボランティア活動の拡充や住民同士の支え合いを推進する。 (1) ボランティア・市民活動の支援 市町村社協に設置される市町村ボランティアセンターへの支援等を通じ、ボランティア・市民活動の普及啓発、活性化を図る。 ① 埼玉県ボランティア・市民活動センター運営委員会 2回（6月、11月） ボランティア・市民活動に関する課題を、多様な機関・団体間で共有し、埼玉県ボランティア・市民活動センターの運営について協議する。 ② 市町村ボランティアセンターの機能強化 ア ボランティアコーディネーター新任研修 1回（5月） イ ボランティアコーディネーター現任研修 1回（12月） ウ 個別支援 ③ 県域のボランティア・市民活動団体、社会福祉施設等の活動支援 ア ホームページ Facebook、マスコットキャラクターの活用等による情報発信 イ 企業等からの寄贈物品の受入調整 ④ ボランティア等任意団体、当事者団体への助成 個人や企業からの寄付金等を財源にした基金を活用し、サロンや子ども食堂などの居場所づくりや見守り・外出支援、当事者の社会参加促進活動などを行う団体等へ助成する。 ア ひまわり基金 地域共生社会実現に向けた取組への助成 上限10万円×90団体 イ ふれあいの詩基金 障害者の社会参加を促進する活動等への助成 上限10万円×20団体 ウ 浦和競馬こども基金 様々な困難を抱える子どもを支援する活動への助成 8～10万円 エ こども食堂・未来応援基金 子どもの居場所づくり活動への助成 上限10万円×200団体 (2) 福祉教育の推進（共生・共助つながりづくりの推進） 誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らす社会、次代を担う子どもの明るい未来の創造を目指し、県民一人ひとりが互いの多様性を認め合う価値観や地域活動に参加する意識醸成を図り、地域での支え合いを推進する。 ① 福祉教育の推進 ア 地域福祉推進プラットフォーム（自由な学び・集いの場） 4回 地域力強化に向け、共に生きる力を育む福祉教育実践を通じた福祉課		多様な地域課題の解決に向けて、市町村社協ボランティアセンターの機能が発揮されるとともに、ボランティア活動者について、その拡大や企業及び社会福祉施設等との連携・協働が促進される。 テーマが異なる4基金を効果的に活用することで、住民同士によるインフォーマルな支え合い活動の立ち上げ促進と運営の安定化が図られる。	1～29 22、26、27、28 10、11、22、84、124 7、8、9、20、80、83、84、 1、15、21、27

題の解決や地域づくりの推進について学び合う機会の創出と、多様な関係者のつながりをつくる。 イ 福祉教育推進員連絡会（随時） 全社協主催「全国福祉教育推進員研修」受講者（認定者）で構成。県域で展開する福祉教育推進に必要な方策を検討する。 ウ 市町村地域における協同実践の推進 福祉教育啓発パンフレット“ともに生きるふくしについて”を活用し、小中学校での福祉教育のさらなる推進とともに、市町村地域における多様な関係者の協同実践（相互の学び合い）を推進する。 ② ボランティア体験プログラム 地域福祉活動やボランティア・市民活動に関心を持つ県民が気軽に活動体験できる機会を提供する。 ア 広報活動（ホームページ等による情報発信） イ 市町村社協への助成 <table border="1"> <tr> <th>項目</th><th>内容</th><th>助成額</th></tr> <tr> <td>ボランティア活動推進</td><td>福祉意識の醸成および継続的な実践者の養成</td><td>20万円</td></tr> <tr> <td>福祉教育推進</td><td>福祉意識の醸成および「ふくし」への理解促進</td><td>10万円</td></tr> </table> ウ ボランティア体験プログラム事業担当者会議 1回（12月）	項目	内容	助成額	ボランティア活動推進	福祉意識の醸成および継続的な実践者の養成	20万円	福祉教育推進	福祉意識の醸成および「ふくし」への理解促進	10万円	とともに、県内での福祉教育の展開を促進することにより、地域共生社会実現に向けた意識醸成と地域力の強化が図られる。 <目標> 体験プログラム参加者 25,000名	2、5
項目	内容	助成額									
ボランティア活動推進	福祉意識の醸成および継続的な実践者の養成	20万円									
福祉教育推進	福祉意識の醸成および「ふくし」への理解促進	10万円									
(3) 子どもの居場所（子ども食堂等）づくりの推進 ① 子どもの居場所現場体験プログラム【新規】 子どもの居場所に関心のある方が現場体験を行うことにより、居場所の新規立ち上げ及び既存の居場所への参加促進につなげることを目的に実施する（8月～実施予定）。 ② 子どもの居場所運営団体への支援 ア 浦和競馬こども基金（再掲） 〔I-1-1 (1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 浦和競馬組合からの寄付金を財源に基金を運営。様々な困難を抱えながら頑張る子どもたちが生きる力を育めるよう、活動を支援する。 ・様々な困難を抱える子どもの支援活動への助成 イ こども食堂・未来応援基金（再掲） 〔I-1-1 (1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 社会貢献活動等に積極的に取り組む企業等からの寄付金を財源に基金を運営。貧困など様々な困難を抱える子どもの未来を応援するため、子ども食堂等の子どもの居場所づくりを支援する。 また、県民からの寄付を募る他、企業等との連携・協働を促進し、継続した寄付の仕組みづくりを行う。 ・子どもの居場所づくり活動への助成 ・県域ネットワークへの助成 ・地域ネットワークへの助成 ・困難を抱える子どもへの支援事業 ・企業等と連携・協働した寄付受付 ウ ひまわり基金（再掲） 〔I-1-1 (1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 個人や企業からの寄付金を基金に積み立て、住民主体の生活支援活動	子どもの居場所運営団体が抱える人材不足の問題解決に寄与する。 埼玉県及びこども応援ネットワーク埼玉とともに子どもの居場所づくり（目標800ヶ所）を支援する。 また、継続した活動に不可欠な活動資金を提供し、活動者が安心して取り組めるように支援する。 <目標> 子どもの居場所 180ヶ所増 (620→800ヶ所)	7、9、23、80 7、8、9、11、20、23、80									

や支え合いの取組みの推進を図る。 ③ 食料支援プロジェクト 2回（7月、12月） 子どもの居場所の活動支援とともに、物価高騰の影響を受けた生活困窮家庭や学校給食の無い長期休み期間中の子どもたちの食生活を支援する。	生活困窮家庭の子ども及び子どもの居場所運営団体への支援に寄与する。	7、23、80
--	--	----------------

2	住民活動と専門職・組織の連携・協働の推進	地域連携課
事業計画・概要		期待される効果 中期ビジョン アクションNo
(1) 地域包括ケアシステム基礎・専門研修【新規】 地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村担当者、地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター等の関係者が、地域支援事業の全体像について一体的に学び、地域包括ケアシステムに関連する事業の推進・拡充及び担当者のスキルアップを目指す。 ① 地域包括ケアシステム基礎研修 地域包括ケアシステムに関わる新任の市町村担当者、地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター、保健・医療・福祉の専門職等を対象とし、地域包括ケアシステムの基本理念や制度概要、地域支援事業の全体像の理解を図る。また、各事業の関係性や連動、多職種連携の重要性を学び、各地域に応じた支援体制の構築を促進する。 ② 地域包括ケアシステム専門研修 生活支援体制整備事業の市町村担当者及び生活支援コーディネーター等が業務を進めるうえで課題と感じるテーマを取り上げ、課題解決のための実践的なスキルの習得を図る。 (2) ヤングケアラーへの支援 ① 地域でまるとヤングケアラー支援体制整備事業 市町村地域における多様な主体によるネットワークを構築し、「公的支援」と「地域での支援」が連携・協働した、きめ細やかな支援体制づくりを推進する。 ア ヤングケアラー支援コーディネーターの配置 市町村・市町村社協との意見交換、体制づくりの助言、 県 LINE 相談事業受託団体と連携した支援調整 イ 地域福祉活動者向け研修 主任児童委員、民生委員・児童委員、子どもの居場所運営者等を対象 ② こども食堂・未来応援基金 子どもの居場所づくり活動助成（再掲） 〔I-1-1 (1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 子どもの居場所活動を通じてヤングケアラー支援に取り組む県内のNPO・ボランティアグループ等への活動に助成する。 ③ ヤングケアラーとその家族に寄り添うモデル社協支援事業 ヤングケアラー支援に取り組む市町村社協をモデル社協として指定し、必要経費の助成を行い、当該市町村地域での支援事業の展開と普及を図る。 上限50万円×5社協		地域包括ケアシステムに係る関係機関が一体的に学ぶことで、事業間の連携を図ることができる。 多様な主体とのネットワーク構築により、ヤングケアラーを早期に発見し、地域で支える体制づくりが期待できる。 8、9、 11、12、 18、22、 23、24 9、18、 22、23、 26

(3) コミュニティソーシャルワーク（CSW）機能の強化 ① 社協力アップ研修 1回 3日間（8月） 地域における社協の役割や専門性、社協の持つCSW機能に関する理解を深め、地域住民と協働するための「社協力」アップにつなげる。 また、生活困窮者等の複合的な課題を抱えた世帯への支援において、生活福祉資金貸付や権利擁護などの相談支援や、高齢・障害・児童等の各種在宅福祉サービスなど、社協職員として部署を越えた連携を促進し、社協力の向上を図る。 講義：地域福祉やCSWの理論と実践、地域住民との協働、部門間連携の意義、リーダーシップ等 事例検討・グループワーク ：生活困窮者等の複合的な課題を抱えた世帯等への個別支援と地域支援	社協のコミュニティソーシャルワーク機能強化につなげることができ、複合的な課題を持つ世帯に対する支援効果の向上が期待できる。	22、27
--	--	--------------

3	地域福祉の中核となる市町村社協への支援	地域連携課
	事業計画・概要	期待される効果 中期ビジョン アクションNo
(1) 市町村社協の運営・活動支援 地域づくりの中核、プラットフォーム（連携・協働の場）としての役割を担う市町村社協の運営・活動を支援する。市町村社協職員の階層別、職種別の育成支援及び専門性と組織力の向上研修を横断的、体系的に実施する。 併せて、地域の実情に応じた個別支援や県との連携協働を通し、地域共生社会の実現のための地域づくりを推進する。 ① 会議 ア 常務理事・事務局長会議 2回（5月、2月） イ 地域福祉推進担当課長会議 2回（5月、2月） ② 研修 ア 常務理事・事務局長研修 1回 3日間（6月） 市町村社協の組織基盤の強化に向け、人材育成と確保、財源確保、広報等の具体的な実践方法を学ぶ。 イ 新任社協職員研修 1回（4月） ウ 会計決算研修 1回（4月） エ 社協力アップ研修（中堅職員研修と統合） 1回 3日間（8月） 〔Ⅰ－1－2(3)①「社協力アップ研修」に記載〕 ③ 調査 市町村社協の実態把握のために取組状況を調査する。 ④ 個別支援 講師対応・訪問等による個別支援。地域の実情を踏まえた各市町村社協からの相談に対応する。 ⑤ 県との連携 県と連携し、各種行政向け研修への参画や情報共有を通し、市町村行政・社協双方への働きかけに繋げる。 (2) 重層的支援体制整備事業支援 市町村が目指す包括的支援体制（重層的支援体制整備事業）に社協が参画し、役割が果たせるよう支援する。 ① 県内市町村社協実践事例集の作成	地域共生社会の実現に向けて、市町村ごとに構築される包括的支援体制の中で、社協がその力を発揮することが期待される。	22、25、26、27、28 16、17、18、25、26

③ 就労支援事業の実施 就労や社会参加に支援が必要な方に対して、社会福祉法人が訓練・就労の場を提供する。 ア 各施設での就労体験の受入の実施（通年） イ 就労支援担当者研修 1日×1回（6月） 就労支援担当者に必要な基本的な知識を習得する。 ウ 事業所連絡会 1日×1回（11月） 施設間の情報共有を図り、訓練・就労を効果的に推進する。 ④ 衣類バンク事業の実施 子どもの衣類を必要とする世帯に対し、保育施設等が収集した衣類等を提供する。また、衣類等の収集・提供の過程で、支援が必要と思われる世帯を発見した場合、適切な相談機関につなげていく。 ア 衣類等の収集、分別、提供（通年） 収集した衣類を性別やサイズ別に分別した上で、衣類を必要とする世帯へ提供する。 イ 事業説明会（随時） 衣類バンクの目的や運用について、事業所に周知する。 ウ 衣類バンク事業連絡会議 1回（7月） 衣類バンク事業実施施設間での情報共有を行う。 ⑤ 困窮する子育て世帯への文房具支援の実施 学習支援教室やフードパントリーを利用する困窮する子育て世帯に対し、学習に必要な文房具を配付し、学びを応援する。併せて、推進協事業を周知し、支援が必要な方に情報を届ける。 ⑥ セブン-イレブン商品寄贈SAITAMAプロジェクトへの協力 セブン-イレブン・ジャパンの改装等店舗が所有する物品を、地域の生活困窮者や子ども食堂、サロン等を行っている団体等へ提供に向けた調整を行う。 ⑦ コープみらいお米の寄贈への協力 コープみらいから市町村社協へのお米の寄贈について、提供先の調整を行う。	<目標> 支援件数 20件 <目標> 支援件数 300件	
(2) 生活福祉資金貸付による経済的支援の充実 ① 貸付審査等運営委員会 12回 貸付制度の適正な運営のため、民生委員、弁護士等による委員会を開催し、貸付決定、償還猶予・免除、制度運営等について意見を求める。 ② 必要な資金の貸付と相談機能の充実 世帯の自立に向けた相談支援と、世帯再建に必要な資金を貸付ける。 また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業との連携を強化するため、市町村社協や自治体等との調整を図り、より生活困窮者に合ったきめ細やかな支援を行うことで自立を促進する。 ア 市町村社協職員向け生活福祉資金制度研修会 1回 適正かつ円滑な制度運営のために制度の歴史や必要な知識について学ぶ研修を行う。 イ 民生委員向け生活福祉資金貸付制度説明会 1回 貸付制度の基礎的内容や関連制度の理解を深め、民生委員活動を行う上での一助としてもらう。	<貸付枠> 緊急小口資金 300件分 総合支援資金 80件分	31、32

ウ 教育支援資金の貸付強化 進学を希望する方が家庭の経済的理由で進学を断念することがないよう、案内をホームページに掲載し、かつ学校等にチラシを配布するなど制度周知を強化し、必要な世帯に対し適切にかつ円滑に貸付を行う。 エ 貸付相談窓口となる市町村社協職員への支援と適切な情報の提供 (3) 生活福祉資金貸付の債権管理 ① コロナ特例貸付の適切な債権管理業務の実施 借受人に対して、償還免除要件・手続き方法を周知し、なお償還が困難な状況と判断した借受人については、速やかに免除や猶予の手続きを進める。 ア 償還免除や猶予等の周知と適切な償還管理の実施 償還免除や償還猶予の周知を行うとともに、新たに借受人からの償還に関する相談を専門に受けるチームを配置し、借受人個々人の状況にあわせた相談体制を構築する。 また、令和7～9年度の債権管理業務委託業者選定のため、プロポーザルを実施する。 主な通知等の発送時期 - i 判定免除のお知らせ : 6月頃発送 - ii 残高のお知らせ及び一部免除のお知らせ : 7月頃発送 - iii コンビニ専用払込用紙 : 年2回発送(7月頃・1月頃) - iv 最終償還期限到来のお知らせ(12月末期限): 8月頃発送 - v 償還開始のお知らせ : 9月頃発送 - vi 償還猶予のお知らせ : 10月頃発送 - vii 督促通知(滞納額のお知らせ) : 2月頃発送 イ 償還猶予者や償還免除者等へのフォローアップ支援の実施 生活状況が改善しない世帯に対し、市町村社協等と連携し相談体制の強化を図る。また、研修や会議を実施し、支援事例や社会資源の情報共有を促進させていく。 主な会議・研修 - i 市町村社協担当職員連絡会議(6月・1月) - ii 常務理事・事務局長会議(5月・1月)※地域連携課と協働 [I-1-3(1)①「会議」に記載] - iii 社協力アップ研修(8月・9月・10月)※地域連携課と協働 [I-1-2(3)①「社協力アップ研修」に記載] ② 本則貸付の適切な債権管理業務の実施 初期滞納者の償還管理を重点的に行い、滞納の長期化防止のため、個別連絡や集中的な督促、一斉催告、回収見込みのない債権の迅速な免除手続きなど、段階に応じた債権管理を実施し、市町村社協と連携し、より一層の償還管理強化を図る。 ア 初期滞納者の償還促進 償還開始後、1～3回分の滞納をしている借受人(初期滞納者)を対象に重点的に償還促進を行う。 イ 中期・長期滞納者への催告・調査の実施 2回 滞納者及び連帯保証人等関係者に対し、一斉に督促状を発送するほか、市町村社協と連携して借受人の居住地や生活状況把握のための現況調査を実施する。	＜貸付枠＞ 教育支援資金 300件分	市町村社協独自の借受人支援事業が増加する。
--	-----------------------------------	------------------------------

ウ 償還免除該当債権の適切な整理 債務整理、死亡、行方不明等で回収見込みのない債権に対し、免除手続きを進める。 エ 不動産担保型生活資金償還困難案件の債権管理強化 相続人不在等により、償還が滞っている債権を解消するために、競売等による方法での債権管理を強化していく。		
(4) 生活困窮者自立支援制度における自立相談支援事業等の発展強化 市町村社協による積極的な事業展開促進のための支援を行うとともに、町村部における自立相談支援事業を実施する。 ① 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援 ア 受託社協連絡会議 2回（6月、2月） 市町村社協の取組みについて情報共有や支援方策等を協議する。 イ 実施社協個別支援（随時） ウ 新任支援員研修 2日（4月） エ 現任支援員研修 1日（9月） 困難事例の検討や専門知識・技術の習得により、支援員の資質向上を図る。 ※ウ、エについては、県の企画・運営に協力して実施。 ② 町村部における自立相談支援事業等の実施 生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の生活困窮者に対する自立支援事業を県から受託し、実施する。（県社会福祉士会とのコンソーシアムにより実施） ア 自立相談支援事業 相談支援員を配置し、生活困窮者が抱える課題に応じた総合相談を実施する。 イ 一時生活支援事業 住居の無い方に一時的な衣食住を提供する。 ウ 家計改善支援事業 家計改善支援員を配置し、家計状況の「見える化」と根本的な課題の把握を行い、相談者が自ら家計を管理できるように支援するとともに、状況に応じた支援計画の作成や相談支援、関係機関へのつなぎ等を行い、早期の生活再生をサポートする。 エ 自立相談支援機能強化事業 就職氷河期世代等、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方への支援を実施する。	<目標> 相談受付件数 自立1, 225件 家計100件	33

2	権利擁護の仕組みの充実	権利擁護センター・運営適正化委員会
事業計画・概要		期待される効果 中期ビジョン アクションNo
(1) 相談事業等による権利擁護の推進 権利擁護相談、障害者虐待に関する相談並びに障害者差別解消相談の実施により、認知症高齢者や障害のある方が権利を侵害されることのないように支援する。 ① 権利擁護相談の実施 認知症高齢者や障害のある方、本人やその家族等からの相談に対して、生活相談や専門職（弁護士・司法書士）による相談援助を行う。		認知症高齢者や障害のある方の相談を受けることにより、相談者の疑問や不安、生活の困難さの軽減につながる。

ア 生活相談（月曜日～金曜日） イ 法律相談（水曜日、金曜日）※予約制 ウ 成年後見相談（第4水曜日） ② 障害者権利擁護センターの運営 障害者虐待防止法に基づき、使用者による障害者虐待通報・届出の受付、障害者及び養護者への相談支援・相談機関の紹介等を行う。 ・相談窓口（月曜日～金曜日） ③ 障害者差別解消相談の実施 障害者及びその家族等からの障害を理由とした差別に関する相談支援を行う。また、民間事業者への合理的配慮の義務化による事業者の理解の促進、啓発に努める。 ・相談窓口（月曜日～金曜日） (2) 成年後見支援事業の推進 成年後見制度利用促進法及び第二期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、地域における成年後見制度利用促進体制の整備を推進する。 ① 市町村社協成年後見事業の取組支援 市町村社協が地域連携ネットワークの中核的役割を担えるよう、法人後見事業の実施体制整備等の取組を支援する。 ア 法人後見実施社協等連絡会議 2回（8月、2月） イ 中核機関受託社協等連絡会議 2回（8月、2月） ウ 法人後見支援員研修会 1回（12月） エ 法人後見体制整備支援（通年） 事業未実施の市町村を中心に、相談支援や個別訪問を行う。 オ 成年後見関連事業取組状況調査 2回（4月、10月） カ 成年後見制度の普及啓発（講師派遣、通年） キ 社会福祉法人による成年後見等の取組に関する検討 ② 市町村成年後見制度利用促進体制整備の取組支援 県や専門職団体と連携し、市町村による基本計画の策定や中核機関設置等の利用促進の取組を支援する。 ア 成年後見制度利用促進協議会の開催 ・県協議会 1回（5月、埼玉県と共催） ・地区協議会の運営支援（家庭裁判所管轄区域毎に開催、1回×7地区） イ 中核機関設置等の利用促進体制整備の支援 県と協働し、市町村及び市町村社協における体制整備に係る支援を行う。 ウ 三士会協議会への協力及び専門職団体等との連携 ③ 市民後見人推進事業【新規】 市民後見人養成の取組が未実施の町村を対象に、県域で市民後見人養成研修会を開催する。 (3) 日常生活自立支援事業の実施 権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう、福祉サービスの利用や日常的金銭管理等の援助を行う。 ① 契約締結審査会 4回	各地域において法人後見や権利擁護支援の地域連携ネットワークや中核機関の体制整備を進めることで、支援を必要とする方々が地域での安心した暮らしを実現する。 <目標> 法人後見実施社協数 42社協（2社協増） 日常生活自立支援事業を委託している市町村社協職員等への支援をすることにより、事	35、36、37
---	---	-----------------

契約の締結において、契約能力に疑義がある場合や、複雑な課題を抱える利用者等への援助方法等に関し、医師、弁護士、社会福祉士等が助言を行う。 ② 会議及び研修 ア 専門員会議 1回(2月) イ 地域権利擁護推進会議 1回×6ブロック(6月～7月) ウ 専門員及び生活支援員基礎研修 1回(5月) エ 生活支援員専門研修 1回(12月) オ 専門員専門研修 1回(1月) ③ リスクマネジメント機能の強化 事業の適正な運営確保のため、計画的に市町村社協を巡回する。 ア 実地調査(16社協) イ 個別指導 (4) 運営適正化委員会事業の実施 社会福祉法に基づき運営適正化委員会を設置し、運営監視合議体において日常生活自立支援事業の運営監視を行うとともに、苦情解決合議体において福祉サービスに関する利用者等からの苦情に対して解決のため助言等を行う。 ① 運営適正化委員会等 ア 全体会議 3回(5月、9月、3月) イ 運営監視合議体 4回(5月、9月、11月、3月) ウ 苦情解決合議体 12回(毎月) エ 運営適正化委員会委員選考委員会 1回(8月) ② 日常生活自立支援事業の運営監視 県社協及び市町村社協の事業実施状況を確認し、必要に応じて助言または勧告を行う。 ・現地調査 16社協(6月～9月) ③ 福祉サービス苦情相談 利用者等からの福祉サービスに関する苦情相談を受け付け、助言及び事情調査、あっせん等を行う。 ・相談窓口(月曜日～金曜日) ④ 福祉サービス事業所への苦情解決支援 ア 苦情解決巡回相談(11月～1月) 過去に苦情申出を受けた事業所や希望のある事業所を対象に、苦情解決体制や苦情対応についての状況確認や意見交換等を行う。 イ 福祉サービス苦情解決セミナー 1回(9月) 県社協と共催で、事業所による苦情解決を支援するため、セミナーを開催する。	業の適正実施を図る。 日常生活自立支援事業の公正性、透明性とともに、適正な事業運営を確保する。 また、福祉サービスの適切な利用や提供を支援し利用者の権利を擁護するとともに、福祉サービスの質の向上を図る。	
--	--	--

Ⅱ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

Ⅱ-1 人材確保の推進

1	多様な人材確保の実現及びきめ細やかな支援の実施	福祉人材センター
	事業計画・概要	期待される効果 中期ビジョン アクションNo
(1) 福祉人材センターの活動強化	福祉分野への就職を希望する求職者ニーズを的確に把握し、サポートするとともに、個別支援の充実・強化により採用者増を図る。 特にエリア担当者による事業者訪問・求職者発掘を行い、地域性に合わせたマッチング支援を実施する。	<目標> 新規求職登録者数 1, 500名 就職確認者数 1, 400名
① 無料職業紹介事業の実施	ア 福祉人材無料職業紹介所（埼玉県福祉人材センター）の運営 相談窓口：月曜日～金曜日 午前10時～午後5時 相談窓口のほか県内求人事業所及び福祉系養成校への随時訪問 イ 埼玉しごとセンター福祉人材就職コーナーの運営 相談窓口：月曜日～金曜日 午前10時～午後5時	
② 移動相談会・就職支援講座 70回	求職者にとって身近な各ハローワークにおいて開催する。	41、42
③ 福祉人材センター運営委員会 1回	円滑かつ効果的なセンター運営に向けて、各福祉施設種別協議会・就業支援機関・職能団体・福祉系養成校などの代表者を構成員とした委員会を開催する。	
④ 就職相談会等の実施	ア 福祉の仕事地域就職相談会 13回 求職者の地元志向のニーズにあわせ、県内各地域で求人事業所と面談等の場を提供する。 また、無資格・未経験、シニア層、出産・育児等で一度離職した中年年齢層等向けの求人開拓により、求職者を掘り起こし、マッチングする。 イ 福祉の仕事ネットワーク型就職相談会 3回程度 地域の事業者団体、市町村社協、行政等と連携して相談会等を開催する。	41、42、 44、49、 50 53
⑤ 福祉業界就職チャレンジ応援プログラムの実施 7回	福祉の仕事に関心がありながら、経験がない等の理由で福祉分野への就職に踏み出せないでいる求職者等に対し、基礎知識の説明や体験談などによるガイダンスを開催する。	41、43、 44
⑥ 大学等との連携強化	福祉業界の求人動向等の説明会を学内で開催する。また、定期的な訪問等により、大学教員やキャリアセンターとの連携を強化し、学生の福祉業界への就職を促す。	55
⑦ 福祉業界就活オープニングセミナー 1回	翌年度卒業学生等の就職活動開始時期にあわせ、福祉の仕事の魅力や将来性をPRするとともに、就職活動のポイントなど業界研究情報を提供する。	54、55
⑧ ターゲットに合わせた情報発信	対面による開催に加え、対象者に合わせて、オンラインなど開催方法	50、61

を工夫するとともに、SNSやWeb等の様々なツールを活用し、効果的にPRする。		
(2) 保育士・保育園支援センターの運営 保育現場における質の高い人材を安定的に確保するため、保育士資格を持ちながら従事していない方の就職を支援し、保育所の人材確保を支援する。 ① 保育所等勤務を希望する方からの相談、保育所のあっせん・紹介 保育の専門知識を持つ支援員を配置し、資格を持ちながら従事していない保育士等の就職相談を受け、保育所への訪問等により適切な就職先のあっせん（マッチング）を行う。 ② SAITAMA 保育人材開拓事業との連携 潜在保育士、人材確保に窮している保育所の情報提供を受け、マッチングにつなげる。 ③ 保育士登録者への情報提供 SAITAMA 保育人材開拓事業から提供された情報提供希望者（約2,400名）に対し、関係団体等が実施する再就職支援研修や就職フェア等の情報を提供する。 ④ 保育士・保育園支援センター機能の広報 保育所、ハローワーク、行政等関係機関への広報活動を行い、保育専門就職相談窓口としての認知度向上を図る。		49、50
(3) 介護人材確保・定着推進事業 介護保険事業所が安定したサービスを提供できるよう、新たな担い手の掘り起しを行うとともに、介護人材の定着の支援を行う。 ① 介護の魅力PR等推進事業 介護の魅力PR隊（県知事から任命された現役介護職員等）がハローワークや大学等を訪問して介護の仕事の魅力を伝えることで介護人材確保の裾野を広げる。	<目標> 活動回数100回	60
② 介護職員初任者研修修了者への働きかけ 就業に結びつけるため、研修修了者に対しセンターの利用案内、求職活動のアドバイス等を行う。また、介護の魅力PR隊の中でも、ベテラン職員の隊員とともに説明し、中高年層・転職者等への働きかけを強化する。		50
③ 介護人材バンク事業 資質向上のための研修や家族の看護・介護等に合わせた短期休暇を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、短期就労を希望する求職登録者をデータ化し、即時紹介できる体制を整備する。		50
④ 潜在介護福祉士復職支援事業 介護福祉士等有資格者の届出制度を運用するとともに、制度の普及啓発を行う。また、届出者に対し最新の就職情報等の提供をする。 また、資格を持ちながら介護の現場で働いたことのない方や離職された方の再就職を支援する。	<目標> 介護福祉士届出数 2,700名	50
(4) 福祉・介護人材の確保、就業支援のための貸付事業の実施 ① 介護福祉士修学資金等貸付事業 ア 介護福祉士修学資金貸付事業 介護福祉士指定養成施設に在学し、資格取得を目指す学生に対する	<貸付枠> ①ア 285名 イ 65名 ウ 2名	52

修学資金を貸付ける。 イ 潜在介護職員再就職準備金貸付事業 一定の介護職員経験を有する離職者に対し、介護職員として再就職する際に必要となる準備金を貸付ける。 ウ 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業 福祉系高校修学資金を借り受けた学生が、県内の障害福祉分野に従事した場合返還が生じることから、その返還金相当分を貸付ける。 エ 障害福祉分野就職支援金貸付事業 介護未経験者等が一定の研修等を修了し、県内の障害分野へ障害福祉職員として就職した際の就職支援金を貸付ける。 ② 福祉系高校修学資金貸付事業 介護福祉士の資格を目指す福祉系高校の学生に対し修学資金を貸付ける。 ③ 介護分野就職支援金貸付事業 介護未経験者等が一定の研修等を修了し、県内の介護分野へ介護職員として就職をした際の就職支援金を貸付ける。 ④ 保育士修学資金貸付等事業 ア 保育士修学資金貸付事業 保育士指定養成施設に在学し、資格取得を目指す学生に対する修学資金を貸付ける。 イ 保育補助者雇上費貸付事業 保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組む保育事業者に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇上に必要な費用を貸付ける。 ウ 保育士保育所復帰支援事業 保育士が保育所へ新たに勤務または育児休業から復帰する場合、その保育士の児童の一部保育料を貸付ける。 エ 保育士就職準備金貸付事業 保育士有資格者または離職した保育士が再就職する際に必要となる準備金を貸付ける。 オ 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業 保育所等に勤務する未就学児を持つ保育士に対してベビーシッター等を利用する際の利用料金の一部を貸付ける。 ⑤ 埼玉県保育士就職準備金貸付事業 ア 新卒保育士就職準備金貸付事業 県内私立保育所等に就職する新卒保育士に就職準備金を貸付ける。 イ 潜在保育士就職準備金貸付事業 保育士有資格者または離職した保育士が保育所に再就職（１週間あたり１０時間以上２０時間未満の勤務）をする際の準備金を貸付ける。 ⑥ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金、就職準備金を貸付ける。また、母子・父子自立支援プログラムを受け意欲的に就職活動等に取り組んでいるひとり親世帯に住宅支援金を貸付ける。 ⑦ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 児童養護施設等の退所者で就職または進学し、生活基盤の確保が困難な状況にある方に対し、生活費（医療費実費相当額加算あり）、家賃相当額、	エ ５３名 ② ６０名 ③ ７５８名 ④ア ６１０名 イ ２５保育所 ウ １５０名 エ １８０名 オ ６名 ⑤ア ５００名 イ ３６名 ⑥入学準備金 １４０名 就職準備金 １１９名 住宅支援資金 ５０名 ⑦生活支援費 ５８名	
---	---	--

資格取得費を貸付ける。 ⑧ 介護福祉士等修学資金貸付事業 介護福祉士等の資格を取得するために指定養成施設に通うための修学資金を貸付けた修学生の債権管理を行う。 ⑨ 修学・就業状況の確認及び返還猶予・免除業務 借受者に対し年1回修学・就業継続の確認を行い、状況に応じて返還猶予の決定や、所定の年数業務に従事した方の返還免除を決定する。	家賃支援費 63名 資格取得支援費 40名	
---	--	--

2	次世代へのアプローチの強化による福祉人材の確保	福祉人材センター
事業計画・概要		期待される効果 中期ビジョン アクションNo
(1) 「福祉の仕事」学校教育連携事業 福祉の仕事魅力発見・介護授業事業 中高生、保護者、進路指導教諭が、福祉の仕事の魅力、やりがいについて、福祉従事者等からの話を直接聞くことで、福祉の仕事に興味や関心を持ってもらえるよう働きかける。将来的な担い手の掘り起こしにつなげる。 また、「出張介護授業（出前講座）」として学校等に出向き、福祉・介護の仕事について体験等を通してその魅力を伝える。		中高生が福祉の仕事に興味や関心を持ち、将来の職業選択の1つとして考えてもらう。 54
(2) 介護福祉士を目指す高校生のための応援給付金 県内在住かつ在学の高校卒業予定者で県内の指定介護福祉士養成校へ進学を希望し、資格取得後、県内で介護業務に従事する意思のある者に対し受験料や進学関連費用を給付する。		54、55
(3) 介護等体験事業を活用した福祉の魅力発信 教員免許取得にあたり必要となる介護等体験の機会を通じ、福祉の魅力を理解した教員を増やし、小中学生に対して、福祉の魅力を正しく知ってもらうことにつなげる。 ① 介護等体験受入調整業務 教員免許取得希望の学生に対し、県内福祉施設・事業所での介護等体験の実施に係る調整業務を行う。 60大学、270施設、850名を予定 ② 大学及び社会福祉施設の担当者向け実務説明会 各1回 体験学生を送り出す大学や受け入れる施設の担当者に、相互が抱える運営上の課題点等を共有することで、体験事業の充実につなげる。		56

Ⅱ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成			
Ⅱ-2 人材育成・定着の推進			
1	社会福祉施設職員等の資質向上	福祉研修課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) 福祉専門職共通研修 研修本数39本（うち指定管理研修18本） ① 人材の育成 福祉職員としての基盤形成を目的とした研修を行う。主に個人のキャリアアップやスキルアップを目指す。キャリアパス研修は、受講者の選択肢が広がるよう、集合型研修とオンライン型研修を複合して実施する。 「キャリアパス研修（階層別）」「初任者フォローアップ研修」 「はじめての福祉（福祉未経験者向け）研修」「感情マネジメント研修」 「社会福祉援助技術基礎研修」「生活困窮者支援研修」他 ② 人材の定着 組織基盤の強化等を含む人材定着の支援を目的とした研修を行う。主に組織としての在り方など、運営や協働のための根幹づくりを目指す。 「労務管理研修」「人事管理・人事考課研修」「財務管理研修」 「リスクマネジメント研修」「感染症予防研修」「BCP研修」 「ハラスメント防止研修」「介護DX研修」「カスタマーハラスメントから職員を守る研修」他		多様な研修方法を展開し、研修体系に基づく研修を通じて、福祉人材の育成と定着の推進をはかる。 指定管理における管理目標 （1）（2） 6,770名以上 （3） 5,199名以上	63、64、 65、66、 69、73 72、75
(2) トピック、種別・部門別・専門別研修 研修本数16本（うち指定管理研修6本）時事課題や種別に特化した研修。 「改正介護保険法研修」「改正障害者総合支援法研修」「虐待防止研修」 「看取りケア研修」「認知症ケア研修」「口腔機能向上研修」他			68
(3) 強度行動障害支援者養成研修、意思決定支援研修 研修本数3本 県から研修実施機関としての指定を受け、必要な専門的知識等を習得させるための研修を実施する。 ① 強度行動障害支援者養成研修 ア 基礎（動画配信・集合型） 5月～ 6月 イ 実践（動画配信・集合型） 10月～11月 ② 意思決定支援研修 2月 ※「埼玉県サービス管理責任者等研修事業」専門コース別研修（意思決定支援）			68
(4) 民生委員・児童委員、主任児童委員研修 研修本数4本（うち指定管理研修4本） 地域の福祉課題、生活課題が多様化する中、適切な情報提供や相談援助活動が行えるよう、活動の一層の支援を図る。 「会長・副会長研修」「中堅民生委員（課題別）研修」 「新任民生委員・児童委員研修」「主任児童委員研修」			71

(5) ふくしミニミニ動画の配信 研修本数1本（うち指定管理研修1本） “短い時間で・カンタンに・まなべる”をコンセプトに福祉に関する課題や情報を小テーマごとに研修動画として作成し、無料で提供する。 (6) 福祉研修委員会 1回（10月） 効果的な研修方法やカリキュラムについて検討するため、社会福祉施設・団体関係者、行政機関等の代表者を構成員として開催する。 (7) 首都圏社協研修機関担当者連絡会 1回（12月） 研修事業の活性化のため、首都圏社協の研修担当者と各種課題（実施方法、財源、事務局体制等）について情報・意見交換を行う。（幹事県）		
--	--	--

2	介護支援専門員の養成と資質の向上	ケアマネジャー業務課
事業計画・概要		期待される効果 中期ビジョン アクションNo
(1) 介護支援専門員実務研修受講試験 県から試験実施機関として指定を受け、介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、事前に介護保険制度や福祉、保健等に関する必要な基礎知識等を有することを確認するための試験を実施する。 〔申込期間〕 令和6年6月頃 〔試験日〕 令和6年10月※全国同一日 〔合格発表〕 令和6年11月 (2) 介護支援専門員実務研修 県から研修実施機関としての指定を受け、実務研修受講試験の合格者に対し、介護支援専門員としての必要な専門的知識及び技能を修得させるための研修を実施する。（計89時間） ア 令和5年度研修後期（オンライン） 令和6年4月～6月 イ 令和6年度研修前期（オンライン） 令和7年1月～3月 (3) 介護支援専門員自主研修の実施 介護支援専門員の継続的な自己研鑽支援のため、現場実践で活用できる技術の習得や、法定研修では触れない業務に活用できる知識を学ぶための研修を実施する。 ① 介護支援専門員フォローアップ研修（9月・集合型）【新規】 実務経験の浅い介護支援専門員を対象に、実務研修では扱わないテーマや技術、実務を行うにあたって深掘しておくべき制度や施策を学ぶための研修を実施するとともに、介護支援専門員同士のつながりづくりを支援する。 ② 大規模トピック研修（11月・動画配信）【新規】 介護支援専門員を中心に、介護保険制度、社会保障制度などの環境の変化や複雑化・複合化した課題に対応できる人材を養成するための研修を実施する。		国の要綱に基づき福祉、保健等の基礎知識を確認する試験を実施することで介護支援専門員の高い資質を確保する。 介護保険制度を始めとした知識・技術を修得し利用者の自立支援に資するケアマネジメントが実践できる。 多種多様な技術や知識を修得する機会を提供し、介護支援専門員の自己研鑽に資することができる。 67

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開			
Ⅲ-1 広域的な取組の推進			
1	地域における公益的な取組を中心とした展開の促進 地域連携課・生活支援課・施設業務課		
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) 市町村域における公益的な取組促進事業 県経営協、県推進協、県社協の3者が一体となり、市町村域における地域の公益的な取組の促進を支援し、各市町村単位で社協と社会福祉施設によるネットワーク構築、連携・協働の活性化、各種支援事業の充実強化を図る。 ① 個別支援 相談・訪問等による、法人連絡会の立ち上げや取組の検討・実施に向けた支援。 ② 助成 社会福祉施設・市町村社協を含む複数法人により実施される取組への助成。 ア 県推進協による会員への助成 上限10万円×10団体（複数法人） イ 市町村社協を中心とした法人連絡会の設立支援 4万円×3社協 ③ 情報交換会 社会福祉施設、市町村社協を対象とした情報交換会の実施。		3者が連携し、それぞれの強みを活かして支援することで、公益的な取組の更なる推進と地域課題の解決が図れる。	10、29、78、79 80、81 82、83 84、85 86、87
(2) 社会福祉法人による地域公益活動の推進（再掲） 〔Ⅰ-2-1（1）「社会福祉法人による地域公益活動の推進」に記載〕			

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開			
Ⅲ-2 法人・施設・団体等の活動支援			
1	市町村社協連絡会の運営	地域連携課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) 市町村社協連絡会の運営 市町村社協相互の連携と協力のもと、社協運営及び事業に関する連絡調整や研修、研究等を行う。 ① 総会、理事会 ② 企画委員会・部会の運営 ③ 研修会（研究集会、役員研修会等） ④ 助成事業の実施 ⑤ ブロック活動の推進等		地域課題の解決や職員の資質向上を図るとともに、社協間の連携・交流を深めることができる。	25、26、 27、28、 29

2	民生委員・児童委員活動等への支援	地域連携課・福祉研修課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) 民生児童委員・保護司連絡会の運営 民生委員・児童委員及び保護司の活動支援を通じて、地域福祉活動の強化を図る。 ① 民生児童委員、保護司連絡会議 1回（2月） 民生委員・児童委員と保護司が連携して、必要な情報を共有し、地域の福祉課題の把握と支援・活動の方策を協議する。 ② 民生児童委員、保護司連絡会研修会 1回（11月） 合同の研修会を開催し、当面の地域課題の現状と課題等を共有する。		民生委員・児童委員及び保護司の活動の支援を通して、地域福祉活動の強化を図ることができる。	17
(2) 保護司活動への支援 埼玉県保護司会連合会、埼玉県更生保護観察協会への活動費助成を行う。			

3	社会福祉施設種別協議会の活動支援	施設業務課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) 社会福祉施設種別協議会、団体の事務受託 7施設種別協議会と1職能団体の事務を受託し、各施設種別協議会の活動を支援する。 ① 施設種別協議会（7団体） 社会福祉法人経営者協議会、救護施設連絡協議会、乳児施設協議会、児童福祉施設協議会、母子生活支援施設協議会、保育協議会、発達障害福祉協会 ② 職能団体（1団体） 保育士会		施設種別協議会・団体の事務受託を通して、法人・施設の運営支援・サービス向上、人材育成等を図ることができる。	10、70、71、76、79、81、82、83、84、88、90
(2) 社会福祉法人経営者協議会との連携と活動支援 経営基盤確立のために、経営や人材育成に関する専門的研修、調査研究、情報の提供、経営相談を実施する。また、社会保障・社会福祉をめぐる最新情報の共有、対応を目的にセミナーを実施する。 ① 正副会長・委員長・部会長会議、理事会、総会 ② 経営協セミナー、社会福祉法人役員・管理者研修等 ③ 調査研究・情報提供の実施 ④ 経営相談事業の実施 〔Ⅲ-2-4(2)①「社会福祉法人、施設の運営・経営に関する専門相談の実施」に記載〕 ⑤ 青年経営者の育成 ⑥ 北関東・信越ブロック協議会 事務局業務			
(3) 救護施設連絡協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整及び連絡会議や研修会等を開催する。 ① 運営会議 ② 県外視察研修会			

(4) 乳児施設協議会との連携と活動支援 各施設の連絡調整、関係機関との情報交換等を推進する。 ① 運営会議、関係機関との連絡会議 ② 予算対策の実施 (5) 児童福祉施設協議会との連携と活動支援 児童養護施設等の機能強化のために、施設長、職員の研修を開催するとともに、関係する行政機関や専門職との情報交換や予算対策、調査研究活動、人材確保・育成を推進する。また、子ども・施設サポート委員会を運営する。 その他、社会的養育を担う関係団体とともに、県虐待禁止条例に基づき、研修及び派遣事業を行う。 ① 施設長会議、児童相談所長・副所長・自立援助ホーム連絡協議会との連絡会議等 ② 委員会の運営 ③ 調査研究活動の実施 ④ 子どもの権利擁護・施設運営支援事業の実施（子ども・施設サポート委員会の運営） ⑤ 予算対策の実施 ⑥ 施設長・職員研修 ⑦ 第22回児童福祉施設親善球技大会 ⑧ 松山基金の運営（進学支度金助成） ⑨ 第38回関東ブロック児童養護施設職員研修会の開催 (6) 母子生活支援施設協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整及び協議会が行う実務研修会、支援・運営向上委員会等の活動を推進する。 ① 施設長会議 ② 職員研修、視察研修 ③ 予算対策の実施 ④ 施設間交流 (7) 保育協議会・保育士会との連携と活動支援 ＜保育協議会＞ 保育所長や保育士の専門性向上のための研修の開催、保育関係予算の確保活動、多様な保育ニーズに対応するための保育サービスの在り方に関する情報交換や調査研究、広報活動を推進する。 ① 正副会長会議、理事会、評議員会 ② 部会、委員会の運営 ③ 施設長、保育士等研修 ④ 第60回埼玉県保育研究大会 ⑤ 予算対策の実施 ⑥ 広報誌の発行 ⑦ 地区保育協議会の運営支援 ⑧ 県内保育関係団体との連携・研修等		
---	--	--

<保育士会> 保育（児童福祉）の諸問題を研究し、保育士の資質並びに社会的地位の向上、保育内容の充実に向けた取組、さらには相互連携や親睦を推進する。 ① 正副会長会議 ② 部会の運営 ③ 調査・研究活動の推進 ④ 広報誌の発行 ⑤ 研修会 ⑥ 地区保育士会の運営支援 ⑦ 一日保育士運動の推進 ⑧ 成長の記録の頒布 (8) 発達障害福祉協会活動との連携と活動支援 障害者福祉を取り巻く施策への対応や、知的障害児・者施設のサービスの向上を目的に連絡調整等の活動を推進する。 ① 正副会長会議、理事会、評議員会 ② 部会、委員会、各種会議の運営 ③ 利用者部会の運営（利用者の交流・親睦） ④ 研修・セミナー（テーマ別・階層別の各種研修等） ⑤ 予算対策の実施 ⑥ 調査研究活動の実施 ⑦ 情報誌の発行 ⑧ 日中活動支援部会全国大会埼玉大会の開催		
--	--	--

4	法人機能の強化支援	施設業務課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) 社会福祉施設連絡会の運営 社会福祉施設関係 10 施設種別協議会代表者により構成し、各施設種別に共通する課題への対応や県社協事業との調整、情報交換等を行う。 ① 連絡会 3 回（5 月、11 月、2 月） 社会福祉施設の運営及び事業に関する連絡提携を図り、福祉人材の確保や社会福祉法人制度改革など各種課題に関する協議、情報交換を行う。 ② 情報の提供（ホームページの運営） (2) 社会福祉施設経営指導事業の実施 法人の運営や経営の改善、課題の解決を図るとともに、社会福祉法人制度改革に適切に対応できるよう、相談事業を実施する。 ① 社会福祉法人、施設の運営・経営に関する専門相談の実施 ア 一般相談（火曜日～金曜日） 社会福祉法人や施設運営、経営全般に関する相談を実施する。 イ 専門相談（毎月 1 回） 法律問題、会計・経理、労務管理等について、弁護士、公認会計士、社会保険労務士による専門相談を実施する。 ② 社会福祉施設経営指導連絡協議会 3 回（7 月、11 月、3 月） 社会福祉施設の運営や経営に関する相談機能の向上を図るために、県福祉部関係各課、社会福祉法人経営者協議会とともに、経営相談事業の課題		各種別が連携し情報交換等を行うことで、適切な運営、サービス向上につながる。 県内の法人・事業所の適切な運営、サービス向上につながる。	91

とその対策について協議し、情報の共有を図る。 (3) 福祉現場の人材確保・育成・定着応援事業【新規】 福祉業界全体の喫緊の課題である人材確保・育成・定着に取り組む福祉施設に対して助成を行い、職員のさらなる資質の向上や魅力があり働きやすい職場づくりを支援する。 ①魅力ある職場づくりアドバイザー派遣費用 ②視察研修実施 対 象 : 県内社会福祉施設 助成額 : ① 10万円×30施設 ② 10万円×30施設 (4) 社会福祉施設種別協議会との連携 施設種別協議会との共催により各種大会等を開催する。 ① 第60回埼玉県保育研究大会（再掲） 〔Ⅲ-2-3 (7)④「第60回埼玉県保育研究大会」に記載〕 5月24日（金） 吉川市内 ② 第22回児童福祉施設親善球技大会（再掲） 〔Ⅲ-2-3 (5)⑦「第22回児童福祉施設親善球技大会の開催」に記載〕 ③ 日中活動支援部会全国大会埼玉大会（再掲） 〔Ⅲ-2-3 (8)⑧「日中活動支援部会全国大会埼玉大会の開催」に記載〕	事業所の人材確保、育成、定着を促進し、福祉の職場の人材不足対策に貢献する。	89
---	--	-----------

5	社会福祉活動者・福祉団体等の支援	企画総務課・資金課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) 埼玉県社会福祉大会（10月） 県内社会福祉関係者の総意を結集し、社会福祉の諸課題の解決に向けた決意を新たにするとともに、社会福祉事業功労者を表彰し功績をたたえる。 (2) 社会福祉関係者 新年賀詞交歓会（1月） 県内の社会福祉関係者が一堂に会し交流を深めるとともに、地域福祉の更なる推進を図る。 (3) 福祉団体等の活動支援 福祉関係機関、団体等が行う会議、大会、行事等に協力する。 (4) 埼玉県障害者福祉資金貸付事業 障害者施設の新規開設又は既存施設の改修などの際に必要な貸付を行い、障害者の生活の安定及び向上並びに社会参加の促進を図るとともに、貸付中債権の管理を適切に行う。		各種事業を推進することで、県内の地域福祉の推進を図る。	

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

Ⅲ-3 災害時対応の強化

1	災害時相互支援体制の構築	地域活動支援課・施設業務課	
	事業計画・概要	期待される効果	中期ビジョン アクションNo
	(1) 災害派遣福祉チーム（DWA T）の体制整備 大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を現地の要請等に基づき「災害派遣福祉チーム（DWA T）」として派遣する体制を整備する。 ① チーム員向けの研修（登録時研修、スキルアップ研修等）、県外研修等への派遣 ② チーム員の登録管理 ③ ネットワーク会議の開催協力 ④ チーム員の派遣可否確認、派遣計画作成	支援チーム員数 354名 (R5年度末現在)	98、100
	(2) 災害ボランティア支援ネットワークの強化 ① 災害初動期における災害ボランティアセンター支援チームの運営 被災地支援の経験が豊富な市町村社協職員と県社協職員による初動対応チームを編成し、被災地社協の災害ボランティアセンター立ち上げ及び運営を支援する。また、運営支援の在り方を議論するチーム員会議を開催する。 3回 ② 災害ボランティアセンター運営支援におけるネットワーク会議 災害ボランティアセンター運営強化のため、社協、企業（JC、ライオンズクラブ）、大学、県等によるネットワークづくりのため会議を開催する。 1回 ③ 災害ボランティア支援ネットワーク（彩の国会議）への参加	被災経験がある 方々を支援チーム メンバーとすること で、初動期の被災 地社協支援を迅速 かつ適切に行う ことが期待できる。 様々な団体との ネットワークを構 築することで、災 害時の迅速で遺漏 ない支援が期待で きる。	13、85、 95、96
	(3) 福祉施設の業務継続支援事業 高齢者や障害者などにサービスを提供する社会福祉施設（入所）が感染症や自然災害の発生時に適切に業務を継続することができるよう、業務継続計画の策定支援を行う。 また、広域災害に備え、人員の確保や物資の調達を広域的に行えるよう広域相互支援ネットワークへの登録促進を図る。 ① BCP策定支援専門員による相談支援 経営相談室に専門員を配置し、施設種別ごとの策定時のポイントや要領、事例等の提供を行うなど、各施設の課題に応じた個別支援を行う。 ② 広域相互支援ネットワークへの登録促進 個別支援の事業所を中心に小規模法人へのネットワーク登録促進を図り、参加施設の登録及び登録情報の更新を行う。 また、災害等発生時にはネットワークの稼働のため、県に登録情報を提供する。	高齢者や障害者 の生活の場である 入所施設において、 有事の際にあつても 適切な業務の継続が 可能となる。	91、101、 102、103

2	災害発生時の応急対策・復旧対策の取組み	地域活動支援課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) 災害ボランティアセンター運営支援のための体制構築 被災地に迅速かつ、被災者のニーズに合致した効果的なボランティア活動が行えるよう、災害ボランティアセンターの設置・運営に関する研修や訓練等を通じて災害対応力を強化する。		訓練、研修、備品等の備え、社協の支援体制構築により、様々な方法での被災地支援につなげることが期待できる。	13、85、95、99、103、105、107
① 災害ボランティアセンター運営訓練の支援 九都県市合同防災訓練に参画するとともに、市町村社協からの依頼に応じて講師対応等の支援を行う。			
② 災害対応力強化研修 ア 基礎編研修 1回（7月） イ マネジメント編研修 1回（11月）			
③ 災害備蓄品等の把握及び活用 災害時の相互活用のため、市町村社協が保有する災害用備蓄品の情報を共有する。			
④ 災害時の被災地支援ボランティアバス助成（ひまわり基金） 市町村社協が実施する「災害時のボランティアツアー（バス運行）」にかかる費用を助成する。 助成額 上限10万円×10市町村社協			

3	県社協における災害時体制の整備	企画総務課・財務管理課
事業計画・概要		期待される効果 中期ビジョン アクションNo
(1) 災害時行動基準の整備・研修と災害備品管理 近年多発する災害に備え、必要に応じて随時、本会災害時基本行動マニュアルを見直すとともに、職員向けに研修を実施する。 また、災害が発生した場合、彩の国すこやかプラザ来館者や職員に食料等を配布できるように、既存の備蓄品を入替えるとともに、不足する物品の購入を行う。		97

Ⅳ 基金の運営と助成による支援			
1	基金の運営と助成による支援	地域活動支援課・施設業務課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) ひまわり基金助成事業の実施（再掲） 〔Ⅰ－1－1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 個人や企業からの寄付金を原資とした基金を活用し、住民主体の生活支援活動や支え合いの取組の推進を図る。 ① 地域共生社会づくり活動助成 ② 災害時の被災地支援ボランティアバス助成			7、8、9 20、23、 80
(2) ふれあいの詩基金助成事業の実施（再掲） 〔Ⅰ－1－1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 個人や企業からの寄付金を原資とした基金を活用し、ノーマライゼーションの意識醸成及び障害者の社会参加促進のため、当事者団体やボランティア			9、20、 80

グループ等が行う障害者の社会参加促進活動や交流事業などを支援する。 ① 助成事業 ② 審査委員会 1回（7月） (3) 松下福祉基金事業（福祉現場の人材確保・育成・定着応援事業） 〔Ⅲ－2－4（3）「福祉現場の人材確保・育成・定着応援事業」に記載〕 (4) 浦和競馬こども基金助成事業の実施（再掲） 〔Ⅰ－1－1（1）④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 (5) こども食堂・未来応援基金助成事業の実施（再掲） 〔Ⅰ－1－1（1）④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕		
---	--	--

V 事業展開に向けた組織基盤の強化

1	役員会の円滑な運営		企画総務課
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) 理事会 3回（5月、11月、3月）		適正な運営、執行管理をすることで、法人ガバナンスの強化を図る。	
(2) 評議員会 3回（6月、11月、3月）			
(3) 監査の実施 2回（5月、10月）			

2	社会福祉総合センターの管理運営	企画総務課・財務管理課・地域活動支援課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) 彩の国すこやかプラザの管理運営 指定管理者として、これまで培ったノウハウや関係団体とのつながりを活かし、彩の国すこやかプラザの適正かつ効果的な管理・運営を行う。 ① 会議施設等の貸館業務 ② 建物及び設備の計画的な維持・管理			
(2) 福祉情報センターの運営 県民が必要とする福祉情報を分かりやすく整理して発信するとともに、図書等の貸出を通して、県民及び福祉関係者の介護技術や相談支援等の知識・スキルの向上を支援する。 ① ホームページによる情報発信と図書・映像資料の貸出 県民及び福祉関係者に対し、福祉サービスの利用に関する情報や各種イベントなどの福祉情報をホームページ等で発信する。また、利用者から要望の高い図書やDVD等を中心に貸出資料の充実を図る。 ② アートギャラリー等協働事業の実施		<目標> 図書・ビデオ等貸出 件数 2,000件以上	124、125
(3) 介護すまいる館の運営 福祉用具の展示及び相談を実施するとともに、福祉関係者向けの研修や最新の福祉用具に関する情報提供を行い、高齢者の自立支援、介護者等の		ユニバーサルデ ザインの普及啓発 を図り、誰もが使	109

負担軽減、福祉従事者の専門性の向上につなげる。 ① 福祉用具の利用支援業務 認知症高齢者の介護負担の軽減を図るため、個別相談ブースでの相談受付や認知症関連の福祉用具展示などを行う。 ② 研修の実施 日本福祉用具供給協会埼玉県ブロックと研修を共催し、福祉用具に関わる専門職の資質向上を図る。 ③ 広域的なサービス提供業務 市町村社協、日本福祉用具供給協会埼玉県ブロック、埼玉県障害者交流センター等と連携し、県内各地のイベントなどで展示相談等を実施するほか、メール相談等、対面以外の相談にも広く対応する。 ④ ユニバーサルデザイン普及啓発業務 「暮らしの中の福祉用具貸出し事業」を実施し、ユニバーサルデザインの普及啓発の拡充を図る。 ⑤ 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築事業の実施 相談窓口を設置し、介護ロボットの体験展示・試用貸出等を通じて福祉施設における介護ロボットの普及を促進する。	しやすい用品による生活の質の向上、住み慣れた地域での持続生活をサポートする。 ＜目標＞ 相談件数 6, 300件以上	
---	--	--

3	組織基盤の強化	企画総務課・財務管理課・地域連携課
事業計画・概要	期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) 収入増、支出減に向けた取組み 必要な予算及び安定的な財源を確保するために、自主財源創出とともにコスト削減に向けた取組みを行う。 ① 自主財源確保 会員数増による会費収入の増、広告事業の拡充や自動販売機、図書販売による収入増の他、基金等の資産運用方法の見直しによる利息収入の増などを図り、自主財源確保に向けた取組みを進める。 ② コスト削減の取組み 適正な価格競争のための業者比較や事業見直しなど、全職員が常にコスト意識を持ち、支出を抑えるための取組みを進める。 (2) 人材育成に向けた取組み 体系化された階層別、課題別の研修をOJT、OFF-JTにより実施する。また、人材育成制度等により、円滑な職場への適応を図り、県社協の使命や経営理念の実現に主体的に取り組む職員を育成する。 ① 職場内研修の実施 職員育成制度に基づき、コンピテンシーモデルを活用した事業・行動目標を各職員が定めるとともに、所属内での共有、サポートを行う。 ② 職場外研修の実施 日常職務を離れて、県社協の担当部署が開催する研修や外部機関の研修を受講する機会を設け、必要な専門知識やスキルの習得を支援する。 ③ メンター制度の実施 先輩職員（メンター）による新入職員のサポートを実施するとともに、より良いサポート方法等の共有、検討の機会を通じて、メンター職員の育成を図る。	＜目標＞ 新規会員入会数 15件 自販機収入 1,504千円 図書販売収入 2,486千円 計3,990千円 ＜目標＞ 外部研修受講 100件	109 110 112 113 115

(3) 組織内連携に向けた取組み 部署同士の連携、垣根を超えた情報共有ができる職員の育成とそのため の環境整備に取り組む。		38、121
(4) 次期中期ビジョンの策定 中期ビジョンの期間が終了することから、社会情勢や各種計画との整合 を図った次期中期ビジョンを策定する。本会の役割を明らかにするととも に、今後の施策の方向性を示す。		
(5) 広聴広報活動 ① 広報誌SAIの発行 12回 関係者及び福祉活動の担い手に、本会の活動や社会福祉に関する様々 な情報を届け、広く福祉への関心や活動へ意欲を高める。 ア 発行部数 月22,000部 イ SAI朗読版（視覚障害者向けデジタル録音）の発行 ウ ホームページへPDF全ページ掲載 エ 一部記事のHTML化	本会の活動や社 会福祉に関する 様々な情報を届 け、広く福祉へ の関心や活動へ の意欲を高める。	124
(6) 広報力アップに向けた取組み ① ホームページ、ネットワーク環境の保持及びSNSの活用 ホームページの内容充実を図るとともに、Facebook等のSNSを活 用し、県民や福祉関係者への情報発信を強化する。 ② マスコット（シャキたまくん）を活用した広報	SNSを通じ て、県社協の取組 をより多くの方へ 発信することがで きる。 ＜目標＞ Facebook 更新件数 100件 ホームページ閲覧数 1,200,000件以上	125、126

中期ビジョンアクション No 一覧

I-1 地域福祉の基盤強化

(1) 小地域福祉活動を基盤とした地域づくりの拡充

① 共生社会を支える心を育む（福祉教育）

- 1 「学校・地域・社協で進める福祉教育のポイント（仮称）」を活用した普及啓発
- 2 ボランティア体験プログラム（関心を持った若者・社会人へのアプローチ）
- 3 ヤングボランティア交流事業（関心を持った若者へのアプローチ）

② 活動者の発掘

- 4 共生・共助つながりづくりセミナー等の福祉課題に対する県域の啓発事業
- 5 県社協が行うセミナー等と連動した市町村社協の取組みへの助成（無関心層へのアプローチ、社協事業への協力者等の確保）
- 6 生活支援サポーター養成事業（無関心層へのアプローチ）

③ 活動者の支援

- 7 子ども食堂等（子どもの居場所づくり）の取組みへの助成・支援
- 8 福祉委員やサロン活動者への支援（活動者へのアプローチ）
- 9 新たな地域生活課題の解決に向けた活動立上げへの助成・支援

④ 社会福祉法人、団体、企業等との協働事業

- 10 市町村域での地域における公益的な取組みの推進
- 11 生活支援体制整備事業や子ども食堂の取組み支援を通じた協力企業の開拓
- 12 自治会等の地縁組織との連携強化に向けた支援
- 13 災害ボランティア団体ネットワーク（「彩の国会議」）との連携
- 14 県内大学等との広域災害時の支援の仕組みづくり
- 15 ユニバーサルデザインに基づく福祉のまちづくりの推進
- 16 ひきこもり状態からの復帰支援
- 17 出所者の社会復帰と再犯防止に向けた関係機関との連携
- 18 ケアラーの孤立防止に向けた地域での支え合い活動の促進

⑤ 寄付文化の促進と民間財源の活用の検討

- 19 赤い羽根共同募金活動への積極的な取組み
- 20 民間の地域活動団体への財政支援のための各種基金の運営
- 21 学校と施設の寄付寄贈をベースとした福祉の心を育む交流事業の実施

(2) 住民活動と専門職・組織との連携・協働の推進

- 22 地域福祉に携わる専門職（生活支援コーディネーター、コミュニティソーシャルワーカー、ボランティアコーディネーター等）の養成
- 23 子ども食堂等における住民活動と専門職・組織との連携・協働の事例の集積
- 24 多文化共生の意識啓発と既存の“地域の居場所”における拠点機能の強化

(3) 地域福祉推進の中核となる市町村社協への支援

- 25 全国的な社会福祉施策の動向等、共通する課題への支援
- 26 個別課題に対する支援
- 27 社協職員の職員力アップへの支援
- 28 市町村社協の職場内研修への支援（職員派遣、助成）
- 29 社協の魅力 PR 事業

I-2 相談支援体制の強化

(1) 生活困窮者支援の取組みの強化

- 30 彩の国あんしんセーフティネット事業等による生活困窮者支援の拡充
- 31 教育支援資金による進学支援の充実
- 32 経済的ニーズを抱える高齢者の生活支援の実施
- 32-2 コロナ特例貸付後の生活支援の強化
- 33 生活困窮者自立支援制度における自立相談支援事業の発展強化

(2) 権利擁護の仕組みの充実

- 34 「身元保証」における調査検討
- 35 市民後見人がいつでも相談できる市町村社協法人後見支援体制を整備
- 36 市民後見人養成講座の受講者確保に向けた養成講座の広域実施や市民後見人制度の P R
- 37 専門士業等との連携体制を県内に拡充

(3) 要援護者を中心とした相談支援の強化

- 38 部門間横断の相談支援体制構築のための検討
- 39 相談援助技術向上のためのテーマ別検討会や各種研修の実施
- 40 各相談事業を有効利用いただくための広報・周知活動を実施

II-1 人材確保の推進

(1) 多様な人材確保の実現及びきめ細やかな支援の実施

① 福祉人材センターの活動強化

- 41 ハローワークとのさらなる連携強化
- 42 地域に密着した事業展開

② シニアの活躍推進

- 43 対象者限定イベントの実施
- 44 多様な働き方の提供

③ 外国人の活躍推進

- 45 外国人相談窓口の設置検討
- 46 外国人材の掘り起こし
- 47 マッチング促進
- 48 事業所向け研修の充実

④ 出産・育児等で一度離職した中高年齢者等の復職促進

- 49 潜在有資格者へのアプローチ
- 50 情報発信の強化
- 51 職場環境整備のための研修実施

⑤ 福祉・介護人材の確保、就業支援のための貸付事業の実施

- 52 福祉・介護人材の確保、就業支援のための貸付事業の実施

⑥ 行政への働きかけ

- 53 行政への働きかけ

(2) 次世代へのアプローチの強化における福祉人材の確保

- 54 福祉マインドの醸成
- 55 大学等との連携強化
- 56 介護等体験を活用した福祉の魅力発信

(3) SNS の活用を中心とした福祉職の魅える化

① ターゲットに合わせた魅力発信

- 57 現場の声の発信
- 58 求職者を応援する貸付制度の P R
- 59 SNS 等の活用

② パブリックイメージの向上

- 60 介護の魅力 P R 隊の拡大
- 61 あらゆるメディアを活用した魅力発信

③ 福祉の職場で働く幅広い職種の PR

62 福祉の職場で働く幅広い職種のPR

Ⅱ-2 人材育成・定着の推進

(1) 階層別研修の拡充

- 63 福祉経験の浅い職員に対する研修
- 64 若手職員に対する研修
- 65 中核的職員（キーパーソン）に対する研修
- 66 福祉未経験者に対する研修
- 67 ケアマネジャーに対する研修
- 68 専門分野に特化した研修
- 69 将来のキャリア形成の支援に向けた階層別の受講モデルの提示
- 70 施設間の連携促進
- 71 研修内容等の情報共有

(2) 施設（管理者）の価値を高め、定着を促す支援の充実

- 72 管理職やリーダー職員に対する研修
- 73 キャリアパスの構築支援
- 74 研修講師の紹介・派遣
- 75 生産性向上を図るための研修

Ⅲ-1 広域的な取組の推進

(1) 地域における公益的な取組を中心とした展開の促進

① 県域での展開

（埼玉県社会福祉法人社会福祉貢献活動推進協議会）

- 76 新たな展開と会員の拡大
- 77 セーフティネット事業の新たな展開の検討

② 市町村域での展開

- 78 施設連絡会（社協・施設の協働の場づくり）の設置促進
- 79 市町村社協を中心とした連携の構築
- 80 地域の居場所づくりへの支援

③ 各法人単位での取組み

- 81 種別協議会との連携
- 82 地域の困りごとに対する施設機能の活用
- 83 地域の居場所づくりにおける施設の活用
- 84 地域に開かれた施設づくりへの支援

(2) 課題を抱えている様々な圏域に応じた柔軟な取組み

- 85 多様な担い手との連携
- 86 市町村社協を中心とした連携の構築
- 87 町村単位、地理的特性、地域性を考慮した支援

Ⅲ-2 法人・施設の活動支援

(1) 人材確保、育成・定着の支援

- 88 研修や調査の実施
- 89 助成の実施

(2) 法人機能の強化支援

- 90 法人間連携への対応
- 91 相談の着実な実施と新たなニーズへの対応

(3) 各協議会、連絡会の活動支援

- 92 新設法人へのアプローチ

(4) 次世代リーダーの育成支援

- 93 福祉人材センターとの協働
- 94 研修センターとの協働

Ⅲ-3 災害対応の強化

(1) 災害支援のための体制強化と基盤構築（平時における準備）

① 各団体・組織との連携と組織の体制構築

- 95 各地域で実施する研修・訓練等への対応
- 96 他団体との連携
- 97 組織内部の体制構築
- 98 災害派遣福祉チーム（DWA T）の整備

② その他

- 99 情報収集体制の構築
- 100 各種別との連携やDWA Tを活用した支援体制の構築
- 101 事業継続計画（BCP）の促進
- 102 避難確保計画及び非常災害対策計画策定の促進
- 103 災害時備品等の把握
- 104 県内大学等との広域災害時の支援の仕組みづくり

(2) 迅速な被災地支援

- 105 市町村社協の支援
- 106 他の都道府県が被災した場合の支援
- 107 被災施設への支援 90 法人間連携への対応

Ⅳ 事業展開に向けた組織基盤の強化

(1) 収入増、支出減に向けた取組み

- 108 県補助事業・委託事業
- 109 自主財源確保
- 110 職員のコスト意識の見直し
- 111 次期指定管理獲得に向けた検討

(2) 人材育成に向けた取組み

- 112 職場研修（OJT: On the Job Training）
- 113 職場外研修（OFF-JT: Off The Job Training）
- 114 自己研鑽
- 115 メンター制度
- 116 働き方改革関連法に定められた年休取得・時間外勤務縮減の実施
- 117 資格手当支給の検討
- 118 SDGsを意識した組織運営
- 119 計画的な職員の採用

(3) 組織内連携に向けた取組み

- 120 事業計画の作成方法の見直し
- 121 部署を超えたOJT
- 122 雇用形態を問わない部署異動
- 123 中期ビジョンプロジェクトチームの継承

(4) 広報力アップに向けた取組み

- 124 既存の広報ツール活用と新たな情報発信ツールの検討
- 125 広報に関する統一ルール策定の策定
- 126 職員の広報力向上

令和6年度
一般会計及び生活福祉資金会計
資金収支予算

令和6年度一般会計及び生活福祉資金会計 資金収支予算総括表

単位:千円

区 分	前年度予算額	当初予算額	増減	備考欄
I 一般会計	2,698,962	2,696,820	△ 2,142	
1 社会福祉事業	943,796	1,015,224	71,428	
(1) 法人運営事業	427,886	423,997	△ 3,889	
(2) 退職給与積立金事業	34,380	82,304	47,924	
(3) 社会福祉施設等活動事業	34,104	28,538	△ 5,566	
(4) 地域福祉活動推進事業	33,974	29,068	△ 4,906	
(5) ボランティア活動育成事業	22,702	21,294	△ 1,408	
(6) 研修センター事業	107,130	110,259	3,129	
(7) 人材センター事業	86,976	94,340	7,364	
(8) 権利擁護センター運営事業	169,212	173,499	4,287	
(9) 基金事業	111,030	142,059	31,029	
2 公益事業	1,787,763	1,713,338	△ 74,425	
(1) 社会福祉総合センター管理運営事業	166,548	160,291	△ 6,257	指定管理事業
(2) 介護等体験事業	5,610	6,550	940	
(3) 介護福祉士等修学資金	161,196	54,529	△ 106,667	
(4) 介護福祉士等修学資金貸付事務費	2,003	2,003	0	
(5) 介護福祉士修学資金	367,300	300,266	△ 67,034	
(6) 福祉系高校修学資金	19,961	19,705	△ 256	
(7) 介護分野就職支援金	159,967	160,239	272	
(8) 生活困窮者自立支援事業	68,468	67,478	△ 990	
(9) 保育士修学資金	695,771	695,215	△ 556	
(10) 埼玉県保育士就職準備金	81,005	90,008	9,003	
(11) 潜在保育士就職準備金	9,004	0	△ 9,004	(10)に統合
(12) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	129,579	128,992	△ 587	
(13) 児童養護施設退所者等自立支援資金	82,547	82,591	44	
3 収益事業	6,631	7,743	1,112	
(1) 自動販売機事業	1,758	1,970	212	
(2) 図書販売事業	4,873	5,773	900	
II 生活福祉資金会計	3,292,647	3,334,443	41,796	
1 生活福祉資金会計	1,891,616	1,839,508	△ 52,108	
(1) 生活福祉資金	1,891,595	808,996	△ 1,082,599	
(2) (コロナ特例)生活福祉資金	21	1,030,512	1,030,491	
2 生活福祉金貸付事務費会計	1,312,491	1,399,571	87,080	
(1) 生活福祉資金貸付事務費	1,312,470	165,102	△ 1,147,368	
(2) (コロナ特例)生活福祉資金貸付事務費	21	1,234,469	1,234,448	
3 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	76,401	83,334	6,933	
4 臨時特例つなぎ資金会計	1,453	1,447	△ 6	
5 埼玉県障害者福祉資金会計	10,006	10,004	△ 2	
6 埼玉県障害者福祉資金事務費会計	680	579	△ 101	
合 計	5,991,609	6,031,263	39,654	

※「I 一般会計」は内部取引消去をしている。()内はR5年度

【内訳】

I 一般会計内	39,485千円	(39,228千円)
1 社会福祉事業区分内	90,134千円	(83,598千円)
2 公益事業区分内	54,529千円	(161,196千円)

令和6年度 一般会計資金収支予算

一般会計 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	61,507	61,505	△2	
市町村社協会費収入	17,950	18,594	644	
施設団体会費収入	36,634	36,077	△557	
個人会費収入	6,283	6,310	27	
賛助会費収入	640	524	△116	
寄附金収入	8,015	8,015	0	
寄附金収入	8,015	8,015	0	
経常経費補助金収入	314,218	314,414	196	
都道府県補助金収入	288,521	288,717	196	
共同募金配分金収入	25,697	25,697	0	
受託金収入	362,636	349,836	△12,800	
都道府県受託金収入	267,558	254,466	△13,092	
種別協議会受託金収入	13,330	14,330	1,000	
その他受託金収入	81,748	81,040	△708	
貸付事業収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
事業収入	127,755	133,583	5,828	
参加費収入	108,814	113,258	4,444	
資料・図書等頒布収入	1,637	2,486	849	
広告料収入	15,270	15,710	440	
手数料収入	2,034	2,129	95	
負担金収入	62,472	63,660	1,188	
負担金収入	9,665	10,563	898	
社会貢献負担金収入	52,807	53,097	290	
助成金収入	540	424	△116	
福利厚生センター助成金収入	540	424	△116	
受取利息配当金収入	747	887	140	
受取利息配当金収入	747	887	140	
その他の収入	12,595	24,359	11,764	
償還金収入	9,487	9,487	0	
貸付金利息収入	15	17	2	
雑収入	3,093	14,855	11,762	
事業活動収入計(1)	950,487	956,685	6,198	
< 支出 >				
人件費支出	545,005	587,205	42,200	
役員報酬支出	9,281	9,305	24	
職員給料支出	253,103	245,982	△7,121	
職員賞与支出	68,598	71,826	3,228	
非常勤職員給与支出	90,566	95,048	4,482	
臨時職員賃金支出	18,451	15,538	△2,913	
派遣職員費支出	31,590	26,657	△4,933	
退職給付支出	7,191	55,521	48,330	
法定福利費支出	66,225	67,328	1,103	
事業費支出	1,928,940	1,883,845	△45,095	

一般会計 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	水道光熱費支出	38,497	41,153	2,656	
	消耗器具備品費支出	28,995	31,680	2,685	
	保険料支出	783	746	△37	
	賃借料支出	24,273	23,676	△597	
	車輛費支出	1,297	1,331	34	
	諸謝金支出	19,617	20,673	1,056	
	旅費交通費支出	13,930	12,470	△1,460	
	印刷製本費支出	11,854	11,666	△188	
	修繕費支出	4,904	2,546	△2,358	
	通信運搬費支出	17,680	16,446	△1,234	
	会議費支出	654	700	46	
	広報費支出	3,237	3,078	△159	
	業務委託費支出	200,366	196,918	△3,448	
	保守料支出	4,147	3,904	△243	
	手数料支出	5,006	5,481	475	
	租税公課支出	67	66	△1	
	負担金支出	26,177	28,032	1,855	
	助成金支出	59,800	82,100	22,300	
	給付金支出	1,000	1,000	0	
	研修研究費支出	2,032	2,015	△17	
	貸付金支出	1,464,624	1,398,164	△66,460	
	事務費支出	101,129	101,729	600	
	福利厚生費支出	2,886	2,681	△205	
	旅費交通費支出	628	627	△1	
	事務消耗品費支出	13,967	12,497	△1,470	
	印刷製本費支出	6,890	6,626	△264	
	水道光熱費支出	355	466	111	
	修繕費支出	350	350	0	
	通信運搬費支出	14,797	15,394	597	
	会議費支出	200	200	0	
	業務委託費支出	4,230	3,986	△244	
	手数料支出	8,174	8,870	696	
	保険料支出	496	437	△59	
	賃借料支出	4,367	4,787	420	
	租税公課支出	31,509	33,242	1,733	
	保守料支出	11,214	10,296	△918	
	渉外費支出	550	550	0	
	諸会費支出	106	110	4	
	車輛費支出	360	560	200	
	雑支出	50	50	0	
	共同募金配分金事業費	25,697	25,697	0	
	一般募金配分金事業費	25,697	25,697	0	
	その他の支出	384	248	△136	
	雑支出	384	248	△136	
	事業活動支出計(2)	2,601,155	2,598,724	△2,431	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,650,668	△1,642,039	8,629	
< 施設整備等による収支 >					

一般会計 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	5,500	5,200	△300	
器具及び備品取得支出	1,700	1,700	0	
ソフトウェア取得支出	3,800	3,500	△300	
施設整備等支出計(5)	5,500	5,200	△300	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,500	△5,200	300	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	46,789	77,643	30,854	
松下福祉基金積立資産取崩収入	138	4,803	4,665	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,844	1,806	△38	
ひまわり基金積立資産取崩収入	22,199	22,166	△33	
こども食堂応援基金積立資産取崩収入	20,580	44,620	24,040	
社会貢献基金積立資産取崩収入	2,028	4,248	2,220	
積立資産取崩収入	27,485	26,861	△624	
退職給付引当資産取崩収入	4,954	11,011	6,057	
備品等購入積立資産取崩収入	2,000	2,000	0	
役員退職共済積立資産取崩収入	0	780	780	
法人運営事業積立資産取崩収入	20,531	13,070	△7,461	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	3,576	3,261	△315	
その他の活動による収入	276,806	306,668	29,862	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	29,863	29,862	
都道府県補助金収入	276,804	276,804	0	
市区町村補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	354,656	414,433	59,777	
< 支出 >				
基金積立資産支出	110	106	△4	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2	2	0	
ひまわり基金積立資産支出	2	2	0	
浦和競馬こども基金積立資産支出	1	1	0	
こども食堂応援基金積立資産支出	104	100	△4	
社会貢献基金積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	8,426	9,534	1,108	
退職給付引当資産支出	6,406	6,514	108	
備品等購入積立資産支出	2,000	3,000	1,000	
役員退職共済積立資産支出	20	20	0	
その他の活動による支出	20,766	20,252	△514	
退職手当積立基金預け金支出	20,763	20,249	△514	
国庫補助金等返還金支出	3	3	0	
その他の活動支出計(8)	29,302	29,892	590	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	325,354	384,541	59,187	
予備費支出(10)	63,005	63,004	△1	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,393,819	△1,325,702	68,117	
前期末支払資金残高(12)	2,446,462	2,449,988	3,526	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,052,643	1,124,286	71,643	

令和6年度
一般会計
【社会福祉事業区分】
資金収支予算

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	61,507	61,505	△2	
市町村社協会費収入	17,950	18,594	644	
施設団体会費収入	36,634	36,077	△557	
個人会費収入	6,283	6,310	27	
賛助会費収入	640	524	△116	
寄附金収入	8,015	8,015	0	
寄附金収入	8,015	8,015	0	
経常経費補助金収入	314,218	314,414	196	
都道府県補助金収入	288,521	288,717	196	
共同募金配分金収入	25,697	25,697	0	
受託金収入	159,170	153,316	△5,854	
都道府県受託金収入	131,840	124,986	△6,854	
種別協議会受託金収入	13,330	14,330	1,000	
その他受託金収入	14,000	14,000	0	
事業収入	108,611	113,470	4,859	
参加費収入	92,710	97,135	4,425	
広告料収入	15,270	15,710	440	
手数料収入	631	625	△6	
負担金収入	55,892	56,180	288	
負担金収入	3,085	3,083	△2	
社会貢献負担金収入	52,807	53,097	290	
助成金収入	540	424	△116	
福利厚生センター助成金収入	540	424	△116	
受取利息配当金収入	745	887	142	
受取利息配当金収入	745	887	142	
その他の収入	2,495	14,096	11,601	
雑収入	2,495	14,096	11,601	
事業活動収入計(1)	711,193	722,307	11,114	
< 支出 >				
人件費支出	398,966	443,506	44,540	
役員報酬支出	9,281	9,305	24	
職員給料支出	196,250	190,061	△6,189	
職員賞与支出	57,913	60,875	2,962	
非常勤職員給与支出	55,042	56,683	1,641	
臨時職員賃金支出	10,270	8,518	△1,752	
派遣職員費支出	12,284	11,015	△1,269	
退職給付支出	7,191	55,521	48,330	
法定福利費支出	50,735	51,528	793	
事業費支出	346,219	372,907	26,688	
消耗器具備品費支出	21,693	27,704	6,011	
保険料支出	447	443	△4	
賃借料支出	18,155	17,391	△764	
車輛費支出	363	432	69	
諸謝金支出	16,417	17,567	1,150	
旅費交通費支出	12,047	10,703	△1,344	

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

2 / 3

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
	印刷製本費支出	9,419	8,906	△513	
	修繕費支出	120	120	0	
	通信運搬費支出	13,544	12,120	△1,424	
	会議費支出	557	619	62	
	広報費支出	3,237	3,078	△159	
	業務委託費支出	160,403	159,830	△573	
	保守料支出	2,285	2,293	8	
	手数料支出	2,269	2,839	570	
	租税公課支出	62	61	△1	
	負担金支出	25,819	27,686	1,867	
	助成金支出	56,350	78,100	21,750	
	給付金支出	1,000	1,000	0	
	研修研究費支出	2,032	2,015	△17	
	事務費支出	65,955	66,281	326	
	福利厚生費支出	2,886	2,681	△205	
	旅費交通費支出	280	280	0	
	事務消耗品費支出	9,985	8,449	△1,536	
	印刷製本費支出	3,198	2,519	△679	
	修繕費支出	350	350	0	
	通信運搬費支出	6,005	6,521	516	
	会議費支出	200	200	0	
	業務委託費支出	3,895	3,647	△248	
	手数料支出	4,071	4,704	633	
	保険料支出	496	437	△59	
	賃借料支出	3,182	3,818	636	
	租税公課支出	21,154	23,066	1,912	
	保守料支出	9,187	8,339	△848	
	渉外費支出	550	550	0	
	諸会費支出	106	110	4	
	車輛費支出	360	560	200	
	雑支出	50	50	0	
	共同募金配分金事業費	25,697	25,697	0	
	一般募金配分金事業費	25,697	25,697	0	
	その他の支出	384	248	△136	
	雑支出	384	248	△136	
	事業活動支出計(2)	837,221	908,639	71,418	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△126,028	△186,332	△60,304	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >					
	固定資産取得支出	2,800	2,500	△300	
	器具及び備品取得支出	1,000	1,000	0	
	ソフトウェア取得支出	1,800	1,500	△300	
	施設整備等支出計(5)	2,800	2,500	△300	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,800	△2,500	300	
< その他の活動による収支 >					

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

3 / 3

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	46,789	77,643	30,854	
松下福祉基金積立資産取崩収入	138	4,803	4,665	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,844	1,806	△38	
ひまわり基金積立資産取崩収入	22,199	22,166	△33	
こども食堂応援基金積立資産取崩収入	20,580	44,620	24,040	
社会貢献基金積立資産取崩収入	2,028	4,248	2,220	
積立資産取崩収入	27,485	26,861	△624	
退職給付引当資産取崩収入	4,954	11,011	6,057	
備品等購入積立資産取崩収入	2,000	2,000	0	
役員退職共済積立資産取崩収入	0	780	780	
法人運営事業積立資産取崩収入	20,531	13,070	△7,461	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	3,576	3,261	△315	
事業区分間繰入金収入	24,752	25,289	537	
公益事業区分間繰入金収入	23,027	22,805	△222	
収益事業区分間繰入金収入	1,725	2,484	759	
その他の活動による収入	1	29,863	29,862	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	29,863	29,862	
その他の活動収入計(7)	102,603	162,917	60,314	
< 支出 >				
基金積立資産支出	110	106	△4	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2	2	0	
ひまわり基金積立資産支出	2	2	0	
浦和競馬こども基金積立資産支出	1	1	0	
こども食堂応援基金積立資産支出	104	100	△4	
社会貢献基金積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	8,426	9,534	1,108	
退職給付引当資産支出	6,406	6,514	108	
備品等購入積立資産支出	2,000	3,000	1,000	
役員退職共済積立資産支出	20	20	0	
事業区分間繰入金支出	14,476	14,196	△280	
公益事業区分間繰入金支出	14,476	14,196	△280	
その他の活動による支出	20,763	20,249	△514	
退職手当積立基金預け金支出	20,763	20,249	△514	
その他の活動支出計(8)	43,775	44,085	310	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	58,828	118,832	60,004	
予備費支出(10)	60,000	60,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△130,000	△130,000	0	
前期末支払資金残高(12)	130,000	130,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

1 / 3

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >					
< 収入 >					
会費収入		61,507	61,505	△2	
市町村社協会費収入		17,950	18,594	644	
施設団体会費収入		36,634	36,077	△557	
個人会費収入		6,283	6,310	27	
賛助会費収入		640	524	△116	
寄附金収入		2	2	0	
寄附金収入		2	2	0	
経常経費補助金収入		129,760	128,840	△920	
都道府県補助金収入		111,630	111,630	0	
共同募金配分金収入		18,130	17,210	△920	
受託金収入		14,830	15,580	750	
都道府県受託金収入		1,500	1,250	△250	
種別協議会受託金収入		13,330	14,330	1,000	
事業収入		19,201	19,635	434	
参加費収入		3,300	3,300	0	
広告料収入		15,270	15,710	440	
手数料収入		631	625	△6	
負担金収入		2,135	2,133	△2	
負担金収入		2,135	2,133	△2	
助成金収入		540	424	△116	
福利厚生センター助成金収入		540	424	△116	
受取利息配当金収入		42	295	253	
受取利息配当金収入		42	295	253	
その他の収入		253	224	△29	
雑収入		253	224	△29	
事業活動収入計(1)		228,270	228,638	368	
< 支出 >					
人件費支出		200,960	193,712	△7,248	
役員報酬支出		9,281	9,305	24	
職員給料支出		93,532	88,975	△4,557	
職員賞与支出		35,365	33,774	△1,591	
非常勤職員給与支出		16,455	19,337	2,882	
臨時職員賃金支出		7,940	6,997	△943	
派遣職員費支出		10,479	8,996	△1,483	
法定福利費支出		27,908	26,328	△1,580	
事業費支出		22,712	22,788	76	
消耗器具備品費支出		1,114	853	△261	
保険料支出		36	36	0	
賃借料支出		292	269	△23	
諸謝金支出		504	268	△236	
旅費交通費支出		2,633	2,536	△97	
印刷製本費支出		191	244	53	
通信運搬費支出		1,002	1,010	8	
会議費支出		53	52	△1	
業務委託費支出		7,677	8,409	732	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	保守料支出	300	300	0	
	手数料支出	18	18	0	
	負担金支出	6,360	6,328	△32	
	助成金支出	500	450	△50	
	研修研究費支出	2,032	2,015	△17	
	事務費支出	50,273	50,281	8	
	福利厚生費支出	2,886	2,681	△205	
	旅費交通費支出	280	280	0	
	事務消耗品費支出	8,120	7,008	△1,112	
	印刷製本費支出	2,461	1,714	△747	
	修繕費支出	350	350	0	
	通信運搬費支出	4,479	4,943	464	
	会議費支出	200	200	0	
	業務委託費支出	3,895	3,647	△248	
	手数料支出	2,944	3,593	649	
	保険料支出	496	437	△59	
	賃借料支出	2,445	3,015	570	
	租税公課支出	12,859	14,401	1,542	
	保守料支出	7,792	6,742	△1,050	
	渉外費支出	550	550	0	
	諸会費支出	106	110	4	
	車輛費支出	360	560	200	
	雑支出	50	50	0	
	共同募金配分金事業費	18,130	17,210	△920	
	一般募金配分金事業費	18,130	17,210	△920	
	その他の支出	384	248	△136	
	雑支出	384	248	△136	
	事業活動支出計(2)	292,459	284,239	△8,220	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△64,189	△55,601	8,588	
< 施設整備等による収支 >					
	< 収入 >				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	< 支出 >				
	固定資産取得支出	2,000	2,000	0	
	器具及び備品取得支出	1,000	1,000	0	
	ソフトウェア取得支出	1,000	1,000	0	
	施設整備等支出計(5)	2,000	2,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,000	△2,000	0	
< その他の活動による収支 >					
	< 収入 >				
	積立資産取崩収入	22,531	15,070	△7,461	
	備品等購入積立資産取崩収入	2,000	2,000	0	
	法人運営事業積立資産取崩収入	20,531	13,070	△7,461	
	事業区分間繰入金収入	21,614	22,290	676	
	公益事業区分間繰入金収入	19,982	19,895	△87	
	収益事業区分間繰入金収入	1,632	2,395	763	
	サービス区分間繰入金収入	25,471	27,999	2,528	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	5,186	5,379	193	
	社会福祉施設等活動事業サービス区分間繰入金収入	1,273	1,909	636	
	地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金収入	2,760	2,311	△449	
	人材センター事業サービス区分間繰入金収入	7,690	7,667	△23	
	権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金収入	899	1,228	329	
	基金事業サービス区分間繰入金収入	7,663	9,505	1,842	
	その他の活動収入計(7)	69,616	65,359	△4,257	
< 支出 >					
	積立資産支出	2,000	3,000	1,000	
	備品等購入積立資産支出	2,000	3,000	1,000	
	事業区分間繰入金支出	14,476	14,196	△280	
	公益事業区分間繰入金支出	14,476	14,196	△280	
	サービス区分間繰入金支出	56,951	60,562	3,611	
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	5,186	5,379	193	
	退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	14,185	13,640	△545	
	社会福祉施設等活動事業サービス区分間繰入金支出	649	1,080	431	
	地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金支出	2,913	957	△1,956	
	ボランティア活動育成事業サービス区分間繰入金支出	1,892	682	△1,210	
	研修センター事業サービス区分間繰入金支出	13,214	11,339	△1,875	
	人材センター事業サービス区分間繰入金支出	7,690	15,288	7,598	
	権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金支出	8,582	9,557	975	
	基金事業サービス区分間繰入金支出	2,640	2,640	0	
	その他の活動支出計(8)	73,427	77,758	4,331	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,811	△12,399	△8,588	
	予備費支出(10)	60,000	60,000	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△130,000	△130,000	0	
	前期末支払資金残高(12)	130,000	130,000	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：退職給与積立金事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	20	20	0	
受取利息配当金収入	20	20	0	
その他の収入	2,237	13,867	11,630	
雑収入	2,237	13,867	11,630	
事業活動収入計(1)	2,257	13,887	11,630	
< 支出 >				
人件費支出	7,191	55,521	48,330	
退職給付支出	7,191	55,521	48,330	
事業活動支出計(2)	7,191	55,521	48,330	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,934	△41,634	△36,700	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	4,954	11,791	6,837	
退職給付引当資産取崩収入	4,954	11,011	6,057	
役員退職共済積立資産取崩収入	0	780	780	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	3,576	3,261	△315	
事業区分間繰入金収入	3,045	2,910	△135	
公益事業区分間繰入金収入	3,045	2,910	△135	
サービス区分間繰入金収入	20,547	20,592	45	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	14,185	13,640	△545	
地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金収入	1,219	929	△290	
研修センター事業サービス区分間繰入金収入	2,374	2,472	98	
人材センター事業サービス区分間繰入金収入	1,446	2,097	651	
権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金収入	704	822	118	
基金事業サービス区分間繰入金収入	619	632	13	
その他の活動による収入	1	29,863	29,862	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	29,863	29,862	
その他の活動収入計(7)	32,123	68,417	36,294	
< 支出 >				
積立資産支出	6,426	6,534	108	
退職給付引当資産支出	6,406	6,514	108	
役員退職共済積立資産支出	20	20	0	
その他の活動による支出	20,763	20,249	△514	
退職手当積立基金預け金支出	20,763	20,249	△514	
その他の活動支出計(8)	27,189	26,783	△406	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,934	41,634	36,700	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：退職給与積立金事業 2 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：社会福祉施設等活動事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >					
< 収入 >					
経常経費補助金収入		4,805	5,508	703	
都道府県補助金収入		2,268	2,268	0	
共同募金配分金収入		2,537	3,240	703	
受託金収入		27,500	21,000	△6,500	
都道府県受託金収入		13,500	7,000	△6,500	
その他受託金収入		14,000	14,000	0	
事業収入		200	0	△200	
参加費収入		200	0	△200	
負担金収入		950	950	0	
負担金収入		950	950	0	
事業活動収入計(1)		33,455	27,458	△5,997	
< 支出 >					
人件費支出		21,392	14,061	△7,331	
職員給料支出		14,775	6,384	△8,391	
職員賞与支出		0	592	592	
非常勤職員給与支出		6,270	5,179	△1,091	
臨時職員賃金支出		0	936	936	
法定福利費支出		347	970	623	
事業費支出		8,340	8,332	△8	
消耗器具備品費支出		967	387	△580	
賃借料支出		2,646	2,240	△406	
諸謝金支出		35	30	△5	
旅費交通費支出		1,074	723	△351	
印刷製本費支出		401	448	47	
通信運搬費支出		1,050	993	△57	
会議費支出		5	5	0	
広報費支出		154	154	0	
業務委託費支出		1,936	3,025	1,089	
手数料支出		2	32	30	
租税公課支出		20	20	0	
負担金支出		50	275	225	
事務費支出		562	996	434	
租税公課支出		562	996	434	
共同募金配分金事業費		2,537	3,240	703	
一般募金配分金事業費		2,537	3,240	703	
事業活動支出計(2)		32,831	26,629	△6,202	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		624	829	205	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
< 支出 >					
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：社会福祉施設等活動事業

2 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
	サービス区分間繰入金収入	649	1,080	431	
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	649	1,080	431	
	その他の活動収入計(7)	649	1,080	431	
< 支出 >					
	サービス区分間繰入金支出	1,273	1,909	636	
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	1,273	1,909	636	
	その他の活動支出計(8)	1,273	1,909	636	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△624	△829	△205	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：地域福祉活動推進事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >					
< 収入 >					
経常経費補助金収入		2,476	2,696	220	
共同募金配分金収入		2,476	2,696	220	
受託金収入		28,585	25,415	△3,170	
都道府県受託金収入		28,585	25,415	△3,170	
事業活動収入計(1)		31,061	28,111	△2,950	
< 支出 >					
人件費支出		18,973	16,049	△2,924	
職員給料支出		12,308	10,305	△2,003	
職員賞与支出		4,051	3,527	△524	
法定福利費支出		2,614	2,217	△397	
事業費支出		6,739	5,576	△1,163	
消耗器具備品費支出		475	418	△57	
保険料支出		2	0	△2	
賃借料支出		1,968	1,187	△781	
車輛費支出		49	13	△36	
諸謝金支出		1,212	1,820	608	
旅費交通費支出		1,139	562	△577	
印刷製本費支出		445	360	△85	
通信運搬費支出		699	535	△164	
会議費支出		41	63	22	
保守料支出		88	61	△27	
手数料支出		66	37	△29	
負担金支出		305	270	△35	
助成金支出		250	250	0	
事務費支出		1,807	1,507	△300	
租税公課支出		1,807	1,507	△300	
共同募金配分金事業費		2,476	2,696	220	
一般募金配分金事業費		2,476	2,696	220	
事業活動支出計(2)		29,995	25,828	△4,167	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,066	2,283	1,217	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
< 支出 >					
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
サービス区分間繰入金収入		2,913	957	△1,956	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入		2,913	957	△1,956	
その他の活動収入計(7)		2,913	957	△1,956	
< 支出 >					
サービス区分間繰入金支出		3,979	3,240	△739	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出		2,760	2,311	△449	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出		1,219	929	△290	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：地域福祉活動推進事業

2 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
	その他の活動支出計(8)	3,979	3,240	△739	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,066	△2,283	△1,217	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：ボランティア活動育成事業

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	20,810	20,612	△198	
都道府県補助金収入	19,073	18,869	△204	
共同募金配分金収入	1,737	1,743	6	
事業活動収入計(1)	20,810	20,612	△198	
< 支出 >				
人件費支出	1,970	2,221	251	
職員給料支出	0	1,890	1,890	
臨時職員賃金支出	1,970	0	△1,970	
法定福利費支出	0	331	331	
事業費支出	18,995	17,330	△1,665	
消耗器具備品費支出	113	200	87	
賃借料支出	610	326	△284	
諸謝金支出	633	663	30	
旅費交通費支出	266	263	△3	
印刷製本費支出	795	219	△576	
通信運搬費支出	470	302	△168	
会議費支出	7	15	8	
業務委託費支出	2,500	590	△1,910	
保守料支出	0	95	95	
手数料支出	0	57	57	
租税公課支出	1	0	△1	
助成金支出	13,600	14,600	1,000	
共同募金配分金事業費	1,737	1,743	6	
一般募金配分金事業費	1,737	1,743	6	
事業活動支出計(2)	22,702	21,294	△1,408	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,892	△682	1,210	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	1,892	682	△1,210	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	1,892	682	△1,210	
その他の活動収入計(7)	1,892	682	△1,210	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,892	682	△1,210	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：研修センター事業

1 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >					
< 収入 >					
経常経費補助金収入		5,000	5,400	400	
都道府県補助金収入		5,000	5,400	400	
事業収入		88,916	93,520	4,604	
参加費収入		88,916	93,520	4,604	
事業活動収入計(1)		93,916	98,920	5,004	
< 支出 >					
人件費支出		47,327	50,032	2,705	
職員給料支出		28,903	30,219	1,316	
職員賞与支出		8,138	8,925	787	
非常勤職員給与支出		2,314	2,323	9	
派遣職員費支出		1,805	2,019	214	
法定福利費支出		6,167	6,546	379	
事業費支出		51,736	52,055	319	
消耗器具備品費支出		6,283	7,110	827	
賃借料支出		5,299	5,089	△210	
諸謝金支出		10,358	10,701	343	
旅費交通費支出		2,154	2,026	△128	
印刷製本費支出		2,860	2,859	△1	
修繕費支出		20	20	0	
通信運搬費支出		3,879	3,594	△285	
会議費支出		410	453	43	
業務委託費支出		18,345	17,642	△703	
手数料支出		2,041	2,474	433	
租税公課支出		27	27	0	
負担金支出		60	60	0	
事務費支出		5,693	5,700	7	
事務消耗品費支出		1,034	826	△208	
印刷製本費支出		413	413	0	
通信運搬費支出		827	826	△1	
手数料支出		620	619	△1	
賃借料支出		413	412	△1	
租税公課支出		1,559	1,572	13	
保守料支出		827	1,032	205	
事業活動支出計(2)		104,756	107,787	3,031	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△10,840	△8,867	1,973	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
< 支出 >					
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
サービス区分間繰入金収入		13,214	11,339	△1,875	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入		13,214	11,339	△1,875	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：研修センター事業

2 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
その他の活動収入計(7)		13,214	11,339	△1,875	
< 支出 >					
サービス区分間繰入金支出		2,374	2,472	98	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出		2,374	2,472	98	
その他の活動支出計(8)		2,374	2,472	98	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,840	8,867	△1,973	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：人材センター事業

1 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >					
< 収入 >					
受託金収入		79,286	79,052	△234	
都道府県受託金収入		79,286	79,052	△234	
事業活動収入計(1)		79,286	79,052	△234	
< 支出 >					
人件費支出		54,090	61,197	7,107	
職員給料支出		22,434	26,978	4,544	
職員賞与支出		5,042	7,911	2,869	
非常勤職員給与支出		19,025	17,395	△1,630	
臨時職員賃金支出		360	585	225	
法定福利費支出		7,229	8,328	1,099	
事業費支出		19,824	19,508	△316	
消耗器具備品費支出		1,461	1,248	△213	
保険料支出		2	2	0	
賃借料支出		2,620	3,598	978	
車輛費支出		238	238	0	
諸謝金支出		968	923	△45	
旅費交通費支出		696	640	△56	
印刷製本費支出		2,726	2,385	△341	
通信運搬費支出		3,892	3,287	△605	
会議費支出		18	12	△6	
広報費支出		3,083	2,924	△159	
業務委託費支出		2,526	2,658	132	
手数料支出		75	75	0	
租税公課支出		4	4	0	
負担金支出		1,515	1,514	△1	
事務費支出		3,926	3,871	△55	
事務消耗品費支出		453	315	△138	
印刷製本費支出		180	250	70	
通信運搬費支出		393	449	56	
手数料支出		303	273	△30	
賃借料支出		180	249	69	
租税公課支出		2,120	2,135	15	
保守料支出		297	200	△97	
事業活動支出計(2)		77,840	84,576	6,736	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,446	△5,524	△6,970	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
< 支出 >					
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
サービス区分間繰入金収入		7,690	15,288	7,598	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入		7,690	15,288	7,598	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：人材センター事業

2 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
その他の活動収入計(7)		7,690	15,288	7,598	
< 支出 >					
サービス区分間繰入金支出		9,136	9,764	628	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出		7,690	7,667	△23	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出		1,446	2,097	651	
その他の活動支出計(8)		9,136	9,764	628	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,446	5,524	6,970	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：権利擁護センター運営事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >					
< 収入 >					
経常経費補助金収入		151,367	151,358	△9	
都道府県補助金収入		150,550	150,550	0	
共同募金配分金収入		817	808	△9	
受託金収入		8,969	12,269	3,300	
都道府県受託金収入		8,969	12,269	3,300	
事業収入		294	315	21	
参加費収入		294	315	21	
事業活動収入計(1)		160,630	163,942	3,312	
< 支出 >					
人件費支出		32,585	35,909	3,324	
職員給料支出		15,888	16,856	968	
職員賞与支出		3,287	3,894	607	
非常勤職員給与支出		8,890	10,352	1,462	
法定福利費支出		4,520	4,807	287	
事業費支出		132,895	133,261	366	
消耗器具備品費支出		255	262	7	
保険料支出		393	394	1	
賃借料支出		1,082	911	△171	
諸謝金支出		2,274	2,664	390	
旅費交通費支出		340	345	5	
印刷製本費支出		433	437	4	
通信運搬費支出		610	760	150	
会議費支出		0	5	5	
業務委託費支出		127,339	127,339	0	
手数料支出		54	44	△10	
負担金支出		115	100	△15	
事務費支出		1,312	1,471	159	
事務消耗品費支出		112	78	△34	
印刷製本費支出		37	31	△6	
通信運搬費支出		93	81	△12	
手数料支出		45	53	8	
賃借料支出		37	31	△6	
租税公課支出		930	1,109	179	
保守料支出		58	88	30	
共同募金配分金事業費		817	808	△9	
一般募金配分金事業費		817	808	△9	
事業活動支出計(2)		167,609	171,449	3,840	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,979	△7,507	△528	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
< 支出 >					
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
< その他の活動による収支 >					

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：権利擁護センター運営事業

2 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	8,582	9,557	975	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	8,582	9,557	975	
その他の活動収入計(7)	8,582	9,557	975	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	1,603	2,050	447	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	899	1,228	329	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	704	822	118	
その他の活動支出計(8)	1,603	2,050	447	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,979	7,507	528	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：基金事業 1 / 2
(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >					
< 収入 >					
寄附金収入		8,013	8,013	0	
寄附金収入		8,013	8,013	0	
負担金収入		52,807	53,097	290	
社会貢献負担金収入		52,807	53,097	290	
受取利息配当金収入		683	572	△111	
受取利息配当金収入		683	572	△111	
その他の収入		5	5	0	
雑収入		5	5	0	
事業活動収入計(1)		61,508	61,687	179	
< 支出 >					
人件費支出		14,478	14,804	326	
職員給料支出		8,410	8,454	44	
職員賞与支出		2,030	2,252	222	
非常勤職員給与支出		2,088	2,097	9	
法定福利費支出		1,950	2,001	51	
事業費支出		84,978	114,057	29,079	
消耗器具備品費支出		11,025	17,226	6,201	
保険料支出		14	11	△3	
賃借料支出		3,638	3,771	133	
車輛費支出		76	181	105	
諸謝金支出		433	498	65	
旅費交通費支出		3,745	3,608	△137	
印刷製本費支出		1,568	1,954	386	
修繕費支出		100	100	0	
通信運搬費支出		1,942	1,639	△303	
会議費支出		23	14	△9	
業務委託費支出		80	167	87	
保守料支出		1,897	1,837	△60	
手数料支出		13	102	89	
租税公課支出		10	10	0	
負担金支出		17,414	19,139	1,725	
助成金支出		42,000	62,800	20,800	
給付金支出		1,000	1,000	0	
事務費支出		2,382	2,455	73	
事務消耗品費支出		266	222	△44	
印刷製本費支出		107	111	4	
通信運搬費支出		213	222	9	
手数料支出		159	166	7	
賃借料支出		107	111	4	
租税公課支出		1,317	1,346	29	
保守料支出		213	277	64	
事業活動支出計(2)		101,838	131,316	29,478	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△40,330	△69,629	△29,299	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：基金事業

2 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	800	500	△300	
ソフトウェア取得支出	800	500	△300	
施設整備等支出計(5)	800	500	△300	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△800	△500	300	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	46,789	77,643	30,854	
松下福祉基金積立資産取崩収入	138	4,803	4,665	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,844	1,806	△38	
ひまわり基金積立資産取崩収入	22,199	22,166	△33	
こども食堂応援基金積立資産取崩収入	20,580	44,620	24,040	
社会貢献基金積立資産取崩収入	2,028	4,248	2,220	
事業区分間繰入金収入	93	89	△4	
収益事業区分間繰入金収入	93	89	△4	
サービス区分間繰入金収入	2,640	2,640	0	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	2,640	2,640	0	
その他の活動収入計(7)	49,522	80,372	30,850	
< 支出 >				
基金積立資産支出	110	106	△4	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2	2	0	
ひまわり基金積立資産支出	2	2	0	
浦和競馬こども基金積立資産支出	1	1	0	
こども食堂応援基金積立資産支出	104	100	△4	
社会貢献基金積立資産支出	1	1	0	
サービス区分間繰入金支出	8,282	10,137	1,855	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	7,663	9,505	1,842	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	619	632	13	
その他の活動支出計(8)	8,392	10,243	1,851	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	41,130	70,129	28,999	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和6年度
一般会計
【公益事業区分】
資金収支予算

公益事業区分 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	203,466	196,520	△6,946	
都道府県受託金収入	135,718	129,480	△6,238	
その他受託金収入	67,748	67,040	△708	
貸付事業収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
事業収入	16,104	16,123	19	
参加費収入	16,104	16,123	19	
負担金収入	6,580	7,480	900	
負担金収入	6,580	7,480	900	
受取利息配当金収入	2	0	△2	
受取利息配当金収入	2	0	△2	
その他の収入	9,509	9,510	1	
償還金収入	9,487	9,487	0	
貸付金利息収入	15	17	2	
雑収入	7	6	△1	
事業活動収入計(1)	235,663	229,635	△6,028	
< 支出 >				
人件費支出	146,039	143,699	△2,340	
職員給料支出	56,853	55,921	△932	
職員賞与支出	10,685	10,951	266	
非常勤職員給与支出	35,524	38,365	2,841	
臨時職員賃金支出	8,181	7,020	△1,161	
派遣職員費支出	19,306	15,642	△3,664	
法定福利費支出	15,490	15,800	310	
事業費支出	1,582,721	1,510,938	△71,783	
水道光熱費支出	38,497	41,153	2,656	
消耗器具備品費支出	7,302	3,976	△3,326	
保険料支出	336	303	△33	
賃借料支出	6,118	6,285	167	
車輛費支出	934	899	△35	
諸謝金支出	3,200	3,106	△94	
旅費交通費支出	1,883	1,767	△116	
印刷製本費支出	2,435	2,760	325	
修繕費支出	4,784	2,426	△2,358	
通信運搬費支出	4,136	4,326	190	
会議費支出	97	81	△16	
業務委託費支出	39,963	37,088	△2,875	
保守料支出	1,862	1,611	△251	
手数料支出	2,737	2,642	△95	
租税公課支出	5	5	0	
負担金支出	358	346	△12	
助成金支出	3,450	4,000	550	
貸付金支出	1,464,624	1,398,164	△66,460	
事務費支出	33,268	33,189	△79	

公益事業区分 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
	旅費交通費支出	348	347	△1	
	事務消耗品費支出	3,849	3,921	72	
	印刷製本費支出	2,456	2,628	172	
	通信運搬費支出	8,645	8,725	80	
	業務委託費支出	300	300	0	
	手数料支出	4,103	4,166	63	
	賃借料支出	1,185	969	△216	
	租税公課支出	10,355	10,176	△179	
	保守料支出	2,027	1,957	△70	
	事業活動支出計(2)	1,762,028	1,687,826	△74,202	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,526,365	△1,458,191	68,174	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >					
	固定資産取得支出	2,700	2,700	0	
	器具及び備品取得支出	700	700	0	
	ソフトウェア取得支出	2,000	2,000	0	
	施設整備等支出計(5)	2,700	2,700	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,700	△2,700	0	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
	事業区分間繰入金収入	14,476	14,196	△280	
	社会福祉事業区分間繰入金収入	14,476	14,196	△280	
	その他の活動による収入	276,805	276,805	0	
	都道府県補助金収入	276,804	276,804	0	
	市区町村補助金収入	1	1	0	
	その他の活動収入計(7)	291,281	291,001	△280	
< 支出 >					
	事業区分間繰入金支出	23,027	22,805	△222	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	23,027	22,805	△222	
	その他の活動による支出	3	3	0	
	国庫補助金等返還金支出	3	3	0	
	その他の活動支出計(8)	23,030	22,808	△222	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		268,251	268,193	△58	
予備費支出(10)		5	4	△1	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,260,819	△1,192,702	68,117	
前期末支払資金残高(12)		2,313,462	2,316,988	3,526	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,052,643	1,124,286	71,643	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：社会福祉総合センター管理運営事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >					
< 収入 >					
受託金収入		135,718	129,480	△6,238	
都道府県受託金収入		135,718	129,480	△6,238	
事業収入		16,104	16,123	19	
参加費収入		16,104	16,123	19	
負担金収入		970	930	△40	
負担金収入		970	930	△40	
事業活動収入計(1)		152,792	146,533	△6,259	
< 支出 >					
人件費支出		43,203	42,891	△312	
職員給料支出		14,093	14,092	△1	
職員賞与支出		4,580	4,341	△239	
非常勤職員給与支出		13,469	13,505	36	
臨時職員賃金支出		5,454	5,616	162	
法定福利費支出		5,607	5,337	△270	
事業費支出		103,326	97,095	△6,231	
水道光熱費支出		38,497	41,153	2,656	
消耗器具備品費支出		6,192	2,794	△3,398	
保険料支出		85	85	0	
賃借料支出		4,025	3,636	△389	
諸謝金支出		3,200	3,106	△94	
旅費交通費支出		1,091	1,157	66	
印刷製本費支出		2,245	2,574	329	
修繕費支出		4,784	2,426	△2,358	
通信運搬費支出		2,561	2,504	△57	
会議費支出		97	81	△16	
業務委託費支出		36,019	33,144	△2,875	
保守料支出		1,459	1,459	0	
手数料支出		2,736	2,641	△95	
租税公課支出		5	5	0	
負担金支出		330	330	0	
事務費支出		4,928	5,384	456	
事務消耗品費支出		0	297	297	
印刷製本費支出		0	148	148	
通信運搬費支出		0	297	297	
手数料支出		0	222	222	
賃借料支出		386	148	△238	
租税公課支出		3,928	3,901	△27	
保守料支出		614	371	△243	
事業活動支出計(2)		151,457	145,370	△6,087	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,335	1,163	△172	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
< 支出 >					
施設整備等支出計(5)		0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：社会福祉総合センター管理運営事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
事業区分間繰入金収入	13,756	13,758	2	
社会福祉事業区分間繰入金収入	13,756	13,758	2	
その他の活動収入計(7)	13,756	13,758	2	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	15,091	14,921	△170	
社会福祉事業区分間繰入金支出	15,091	14,921	△170	
その他の活動支出計(8)	15,091	14,921	△170	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,335	△1,163	172	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護等体験事業 1 / 1
(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
負担金収入	5,610	6,550	940	
負担金収入	5,610	6,550	940	
事業活動収入計(1)	5,610	6,550	940	
< 支出 >				
人件費支出	1,596	1,671	75	
職員給料支出	0	823	823	
非常勤職員給与支出	1,216	592	△624	
法定福利費支出	380	256	△124	
事業費支出	3,868	4,727	859	
消耗器具備品費支出	0	135	135	
賃借料支出	0	6	6	
印刷製本費支出	65	65	0	
通信運搬費支出	243	411	168	
保守料支出	110	110	0	
助成金支出	3,450	4,000	550	
事務費支出	146	152	6	
租税公課支出	146	152	6	
事業活動支出計(2)	5,610	6,550	940	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護福祉士等修学資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >					
< 収入 >					
貸付事業収入		2	2	0	
償還金収入		1	1	0	
貸付金利息収入		1	1	0	
その他の収入		1	1	0	
雑収入		1	1	0	
事業活動収入計(1)		3	3	0	
< 支出 >					
事業活動支出計(2)		0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3	3	0	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
< 支出 >					
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
< 支出 >					
サービス区分間繰入金支出		161,196	54,529	△106,667	
介護福祉士修学資金サービス区分間繰入金支出		159,193	52,526	△106,667	
介護福祉士等修学資金事務費サービス区分間繰入金支出		2,003	2,003	0	
その他の活動支出計(8)		161,196	54,529	△106,667	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△161,196	△54,529	106,667	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△161,193	△54,526	106,667	
前期末支払資金残高(12)		211,962	54,526	△157,436	
当期末支払資金残高(11)+(12)		50,769	0	△50,769	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護福祉士等修学資金貸付事務費

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >					
< 収入 >					
事業活動収入計(1)		0	0	0	
< 支出 >					
人件費支出		1,900	1,900	0	
派遣職員費支出		1,900	1,900	0	
事業費支出		103	103	0	
通信運搬費支出		103	103	0	
事業活動支出計(2)		2,003	2,003	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,003	△2,003	0	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
< 支出 >					
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
サービス区分間繰入金収入		2,003	2,003	0	
介護福祉士等修学資金サービス区分間繰入金収入		2,003	2,003	0	
その他の活動収入計(7)		2,003	2,003	0	
< 支出 >					
その他の活動支出計(8)		0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,003	2,003	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護福祉士修学資金

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の収入	3,608	3,608	0	
償還金収入	3,603	3,603	0	
貸付金利息収入	4	4	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	3,608	3,608	0	
< 支出 >				
人件費支出	13,668	13,535	△133	
職員給料支出	8,642	8,585	△57	
職員賞与支出	1,084	1,618	534	
派遣職員費支出	2,692	1,800	△892	
法定福利費支出	1,250	1,532	282	
事業費支出	348,280	281,880	△66,400	
貸付金支出	348,280	281,880	△66,400	
事務費支出	5,018	4,449	△569	
旅費交通費支出	98	98	0	
事務消耗品費支出	822	792	△30	
印刷製本費支出	525	520	△5	
通信運搬費支出	1,829	1,603	△226	
手数料支出	870	672	△198	
賃借料支出	81	76	△5	
租税公課支出	488	374	△114	
保守料支出	305	314	9	
事業活動支出計(2)	366,966	299,864	△67,102	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△363,358	△296,256	67,102	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	159,193	52,526	△106,667	
介護福祉士等修学資金サービス区分間繰入金収入	159,193	52,526	△106,667	
その他の活動による収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	159,194	52,527	△106,667	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	334	402	68	
社会福祉事業区分間繰入金支出	334	402	68	
その他の活動支出計(8)	334	402	68	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	158,860	52,125	△106,735	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△204,498	△244,131	△39,633	
前期末支払資金残高(12)	204,498	244,131	39,633	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護福祉士修学資金

2 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：福祉系高校修学資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	2	2	0	
< 支出 >				
人件費支出	8,182	7,922	△260	
職員給料支出	4,652	3,112	△1,540	
派遣職員費支出	2,773	4,300	1,527	
法定福利費支出	757	510	△247	
事業費支出	11,100	11,100	0	
貸付金支出	11,100	11,100	0	
事務費支出	679	683	4	
旅費交通費支出	29	29	0	
事務消耗品費支出	300	300	0	
印刷製本費支出	106	106	0	
通信運搬費支出	47	49	2	
手数料支出	45	45	0	
賃借料支出	20	20	0	
租税公課支出	12	14	2	
保守料支出	120	120	0	
事業活動支出計(2)	19,961	19,705	△256	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△19,959	△19,703	256	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	26,400	26,400	0	
都道府県補助金収入	26,400	26,400	0	
その他の活動収入計(7)	26,400	26,400	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,400	26,400	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,441	6,697	256	
前期末支払資金残高(12)	3,960	21,697	17,737	
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,401	28,394	17,993	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護分野就職支援金 1 / 1
(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	2	2	0	
< 支出 >				
人件費支出	1,801	1,900	99	
職員給料支出	1,550	0	△1,550	
派遣職員費支出	0	1,900	1,900	
法定福利費支出	251	0	△251	
事業費支出	151,600	151,600	0	
貸付金支出	151,600	151,600	0	
事務費支出	3,866	4,039	173	
旅費交通費支出	29	29	0	
事務消耗品費支出	1,078	1,008	△70	
印刷製本費支出	401	424	23	
通信運搬費支出	1,169	1,260	91	
業務委託費支出	300	300	0	
手数料支出	426	460	34	
賃借料支出	31	54	23	
租税公課支出	304	304	0	
保守料支出	128	200	72	
事業活動支出計(2)	157,267	157,539	272	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△157,265	△157,537	△272	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	2,700	2,700	0	
器具及び備品取得支出	700	700	0	
ソフトウェア取得支出	2,000	2,000	0	
施設整備等支出計(5)	2,700	2,700	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,700	△2,700	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	160,400	160,400	0	
都道府県補助金収入	160,400	160,400	0	
その他の活動収入計(7)	160,400	160,400	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	160,400	160,400	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	435	163	△272	
前期末支払資金残高(12)	142,896	282,955	140,059	
当期末支払資金残高(11)+(12)	143,331	283,118	139,787	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：生活困窮者自立支援事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	67,748	67,040	△708	
その他受託金収入	67,748	67,040	△708	
事業活動収入計(1)	67,748	67,040	△708	
< 支出 >				
人件費支出	45,604	44,734	△870	
職員給料支出	19,839	16,935	△2,904	
職員賞与支出	2,571	2,740	169	
非常勤職員給与支出	15,507	18,907	3,400	
臨時職員賃金支出	2,727	1,404	△1,323	
法定福利費支出	4,960	4,748	△212	
事業費支出	10,800	10,849	49	
消耗器具備品費支出	1,110	1,047	△63	
保険料支出	251	218	△33	
賃借料支出	2,093	2,643	550	
車輛費支出	934	899	△35	
旅費交通費支出	792	610	△182	
印刷製本費支出	125	121	△4	
通信運搬費支出	1,229	1,308	79	
業務委託費支出	3,944	3,944	0	
保守料支出	293	42	△251	
手数料支出	1	1	0	
負担金支出	28	16	△12	
事務費支出	5,133	5,048	△85	
事務消耗品費支出	254	210	△44	
印刷製本費支出	98	99	1	
通信運搬費支出	205	205	0	
手数料支出	147	147	0	
賃借料支出	99	99	0	
租税公課支出	4,148	4,068	△80	
保守料支出	182	220	38	
事業活動支出計(2)	61,537	60,631	△906	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,211	6,409	198	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
事業区分間繰入金収入	720	438	△282	
社会福祉事業区分間繰入金収入	720	438	△282	
その他の活動収入計(7)	720	438	△282	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	6,931	6,847	△84	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：生活困窮者自立支援事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	社会福祉事業区分間繰入金支出	6,931	6,847	△84	
	その他の活動支出計(8)	6,931	6,847	△84	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△6,211	△6,409	△198	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：保育士修学資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の収入	5,410	5,410	0	
償還金収入	5,404	5,404	0	
貸付金利息収入	5	5	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	5,410	5,410	0	
< 支出 >				
人件費支出	13,975	13,835	△140	
職員給料支出	8,077	9,022	945	
職員賞与支出	2,450	1,173	△1,277	
派遣職員費支出	1,900	1,900	0	
法定福利費支出	1,548	1,740	192	
事業費支出	674,763	674,763	0	
貸付金支出	674,763	674,763	0	
事務費支出	6,362	6,279	△83	
旅費交通費支出	72	72	0	
事務消耗品費支出	415	390	△25	
印刷製本費支出	389	389	0	
通信運搬費支出	2,816	2,702	△114	
手数料支出	1,092	1,091	△1	
賃借料支出	359	359	0	
租税公課支出	854	886	32	
保守料支出	365	390	25	
事業活動支出計(2)	695,100	694,877	△223	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△689,690	△689,467	223	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	1	1	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	671	338	△333	
社会福祉事業区分間繰入金支出	671	338	△333	
その他の活動支出計(8)	671	338	△333	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△670	△337	333	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△690,360	△689,804	556	
前期末支払資金残高(12)	1,453,754	1,295,545	△158,209	
当期末支払資金残高(11)+(12)	763,394	605,741	△157,653	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：埼玉県保育士就職準備金

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	0	△1	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
その他の収入	3	7	4	
償還金収入	2	3	1	
貸付金利子収入	0	3	3	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	4	7	3	
< 支出 >				
人件費支出	3,800	5,096	1,296	
非常勤職員給与支出	2,608	2,617	9	
派遣職員費支出	833	1,842	1,009	
法定福利費支出	359	637	278	
事業費支出	75,001	82,201	7,200	
貸付金支出	75,001	82,201	7,200	
事務費支出	2,200	2,704	504	
旅費交通費支出	51	65	14	
事務消耗品費支出	394	523	129	
印刷製本費支出	334	467	133	
通信運搬費支出	860	1,028	168	
手数料支出	277	300	23	
賃借料支出	48	52	4	
租税公課支出	200	215	15	
保守料支出	36	54	18	
事業活動支出計(2)	81,001	90,001	9,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△80,997	△89,994	△8,997	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	81,001	90,001	9,000	
都道府県補助金収入	81,000	90,000	9,000	
市区町村補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	81,001	90,001	9,000	
< 支出 >				
その他の活動による支出	2	3	1	
国庫補助金等返還金支出	2	3	1	
その他の活動支出計(8)	2	3	1	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	80,999	89,998	8,999	
予備費支出(10)	2	4	2	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：埼玉県保育士就職準備金

2 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：潜在保育士就職準備金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	0	△1	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
その他の収入	3	0	△3	
償還金収入	1	0	△1	
貸付金利子収入	1	0	△1	
雑収入	1	0	△1	
事業活動収入計(1)	4	0	△4	
< 支出 >				
人件費支出	1,300	0	△1,300	
派遣職員費支出	1,300	0	△1,300	
事業費支出	7,200	0	△7,200	
貸付金支出	7,200	0	△7,200	
事務費支出	500	0	△500	
旅費交通費支出	15	0	△15	
事務消耗品費支出	170	0	△170	
印刷製本費支出	128	0	△128	
通信運搬費支出	154	0	△154	
手数料支出	18	0	△18	
租税公課支出	15	0	△15	
事業活動支出計(2)	9,000	0	△9,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,996	0	8,996	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	9,000	0	△9,000	
都道府県補助金収入	9,000	0	△9,000	
その他の活動収入計(7)	9,000	0	△9,000	
< 支出 >				
その他の活動による支出	1	0	△1	
国庫補助金等返還金支出	1	0	△1	
その他の活動支出計(8)	1	0	△1	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,999	0	△8,999	
予備費支出(10)	3	0	△3	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：ひとり親家庭高等職業訓練促進資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の収入	477	477	0	
償還金収入	474	474	0	
貸付金利息収入	2	2	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	477	477	0	
< 支出 >				
人件費支出	9,110	8,215	△895	
職員給料支出	0	3,352	3,352	
職員賞与支出	0	1,079	1,079	
非常勤職員給与支出	824	2,744	1,920	
派遣職員費支出	7,908	0	△7,908	
法定福利費支出	378	1,040	662	
事業費支出	117,800	117,800	0	
貸付金支出	117,800	117,800	0	
事務費支出	2,669	2,680	11	
旅費交通費支出	18	18	0	
事務消耗品費支出	320	313	△7	
印刷製本費支出	224	225	1	
通信運搬費支出	1,235	1,245	10	
手数料支出	460	462	2	
賃借料支出	106	107	1	
租税公課支出	124	124	0	
保守料支出	182	186	4	
事業活動支出計(2)	129,579	128,695	△884	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△129,102	△128,218	884	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	1	1	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	0	297	297	
社会福祉事業区分間繰入金支出	0	297	297	
その他の活動支出計(8)	0	297	297	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1	△296	△297	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△129,101	△128,514	587	
前期末支払資金残高(12)	133,815	233,028	99,213	
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,714	104,514	99,800	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：児童養護施設退所者等自立支援資金 1 / 1
(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の収入	3	3	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	3	3	0	
< 支出 >				
人件費支出	1,900	2,000	100	
非常勤職員給与支出	1,900	0	△1,900	
派遣職員費支出	0	2,000	2,000	
事業費支出	78,880	78,820	△60	
貸付金支出	78,880	78,820	△60	
事務費支出	1,767	1,771	4	
旅費交通費支出	36	36	0	
事務消耗品費支出	96	88	△8	
印刷製本費支出	251	250	△1	
通信運搬費支出	330	336	6	
手数料支出	768	767	△1	
賃借料支出	55	54	△1	
租税公課支出	136	138	2	
保守料支出	95	102	7	
事業活動支出計(2)	82,547	82,591	44	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△82,544	△82,588	△44	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	1	1	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1	1	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△82,543	△82,587	△44	
前期末支払資金残高(12)	162,577	185,106	22,529	
当期末支払資金残高(11)+(12)	80,034	102,519	22,485	

令和6年度
一般会計
【収益事業区分】
資金収支予算

収益事業区分 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：収益事業

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >					
< 収入 >					
事業収入		3,040	3,990	950	
資料・図書等頒布収入		1,637	2,486	849	
手数料収入		1,403	1,504	101	
その他の収入		591	753	162	
雑収入		591	753	162	
事業活動収入計(1)		3,631	4,743	1,112	
< 支出 >					
事務費支出		1,906	2,259	353	
事務消耗品費支出		133	127	△6	
印刷製本費支出		1,236	1,479	243	
水道光熱費支出		355	466	111	
通信運搬費支出		147	148	1	
業務委託費支出		35	39	4	
事業活動支出計(2)		1,906	2,259	353	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,725	2,484	759	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
< 支出 >					
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
< 支出 >					
事業区分間繰入金支出		1,725	2,484	759	
社会福祉事業区分間繰入金支出		1,725	2,484	759	
その他の活動支出計(8)		1,725	2,484	759	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,725	△2,484	△759	
予備費支出(10)		3,000	3,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,000	△3,000	0	
前期末支払資金残高(12)		3,000	3,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：収益事業

サ区：自動販売機

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >					
< 収入 >					
事業収入		1,403	1,504	101	
手数料収入		1,403	1,504	101	
その他の収入		355	466	111	
雑収入		355	466	111	
事業活動収入計(1)		1,758	1,970	212	
< 支出 >					
事務費支出		355	466	111	
水道光熱費支出		355	466	111	
事業活動支出計(2)		355	466	111	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,403	1,504	101	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
< 支出 >					
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
< 支出 >					
事業区分間繰入金支出		1,403	1,504	101	
社会福祉事業区分間繰入金支出		1,403	1,504	101	
その他の活動支出計(8)		1,403	1,504	101	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,403	△1,504	△101	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：収益事業

サ区：図書販売

1 / 1

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >					
< 収入 >					
事業収入		1,637	2,486	849	
資料・図書等頒布収入		1,637	2,486	849	
その他の収入		236	287	51	
雑収入		236	287	51	
事業活動収入計(1)		1,873	2,773	900	
< 支出 >					
事務費支出		1,551	1,793	242	
事務消耗品費支出		133	127	△6	
印刷製本費支出		1,236	1,479	243	
通信運搬費支出		147	148	1	
業務委託費支出		35	39	4	
事業活動支出計(2)		1,551	1,793	242	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		322	980	658	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
< 支出 >					
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
< 支出 >					
事業区分間繰入金支出		322	980	658	
社会福祉事業区分間繰入金支出		322	980	658	
その他の活動支出計(8)		322	980	658	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△322	△980	△658	
予備費支出(10)		3,000	3,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,000	△3,000	0	
前期末支払資金残高(12)		3,000	3,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和6年度
生活福祉資金会計
資金収支予算

生活福祉資金会計全体 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

1 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	64,657	64,657	0	
都道府県補助金収入	64,657	64,657	0	
貸付事業収入	4,229,950	2,174,083	△2,055,867	
償還金収入	4,172,746	2,119,406	△2,053,340	
長期滞留債権償還金収入	42,107	40,632	△1,475	
貸付金利子収入	14,204	12,783	△1,421	
雑収入	893	1,262	369	
受取利息配当金収入	8	0	△8	
受取利息配当金収入	6	0	△6	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	2	0	△2	
その他の収入	4	4	0	
雑収入	4	4	0	
事業活動収入計(1)	4,294,619	2,238,744	△2,055,875	
< 支出 >				
人件費支出	106,316	132,243	25,927	
職員給料支出	67,709	73,130	5,421	
職員賞与支出	13,678	13,673	△5	
非常勤職員給与支出	4,190	4,210	20	
臨時職員賃金支出	0	1,404	1,404	
派遣職員費支出	7,057	25,200	18,143	
法定福利費支出	13,682	14,626	944	
事業費支出	854,471	988,474	134,003	
業務委託費支出	830,088	964,323	134,235	
貸付調査償還指導費支出	23,273	23,041	△232	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	348,259	275,619	△72,640	
旅費交通費支出	920	999	79	
事務消耗品費支出	8,939	5,649	△3,290	
印刷製本費支出	18,654	9,123	△9,531	
水道光熱費支出	1,441	1,440	△1	
通信運搬費支出	116,647	82,391	△34,256	
会議費支出	74	76	2	
手数料支出	151,077	119,550	△31,527	
保険料支出	72	81	9	
賃借料支出	37,686	39,299	1,613	
租税公課支出	2,043	2,042	△1	
諸謝金支出	0	360	360	
電算処理費支出	9,455	13,359	3,904	
車輛費支出	151	150	△1	
負担金支出	1,100	1,100	0	
貸付事業支出	726,854	736,926	10,072	
貸付金支出	726,854	736,926	10,072	
流動資産評価損等による資金減少額	1	1	0	
徴収不能額	1	1	0	
事業活動支出計(2)	2,035,901	2,133,263	97,362	

生活福祉資金会計全体 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,258,718	105,481	△2,153,237	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	1,001	1,000	△1	
ソフトウェア取得支出	1,001	1,000	△1	
施設整備等支出計(5)	1,001	1,000	△1	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,001	△1,000	1	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付資金補助金収入	8,873	8,687	△186	
指定都市補助金収入	8,873	8,687	△186	
積立資産取崩収入	100,675	1,330,046	1,229,371	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	100,001	95,002	△4,999	
電算機維持費積立資産取崩収入	1	1	0	
債権管理事務費積立資産取崩収入(コロナ)	0	1,234,468	1,234,468	
償還促進事業積立資産取崩収入	673	575	△98	
生活福祉資金会計長期借入金収入	0	65,956	65,956	
生活福祉資金会計繰入金収入	1,247,806	100,440	△1,147,366	
(コロナ特例)生活福祉資金会計繰入金収入	21	1	△20	
埼玉県障害者福祉資金会計繰入金収入	5	3	△2	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	6	5	△1	
サービス区分間繰入金収入	20	0	△20	
生活福祉資金サービス区分間繰入金収入	20	0	△20	
その他の活動収入計(7)	1,357,406	1,505,138	147,732	
< 支出 >				
積立資産支出	2	3	1	
欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産支出	1	2	1	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	0	65,956	65,956	
一般会計繰入金支出	3,577	3,261	△316	
退職給与積立金事業繰入金支出	3,577	3,261	△316	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,247,812	100,445	△1,147,367	
(コロナ特例)生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	21	1	△20	
埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	5	3	△2	
サービス区分間繰入金支出	20	0	△20	
(コロナ特例)生活福祉資金サービス区分間繰入金支出	20	0	△20	
国庫補助金等返還金支出	4,308	0	△4,308	
(コロナ特例)国庫補助金等返還金支出	0	1,030,511	1,030,511	
その他の活動支出計(8)	1,255,745	1,200,180	△55,565	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	101,661	304,958	203,297	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,359,378	409,439	△1,949,939	
前期末支払資金残高(12)	21,995,514	9,636,282	△12,359,232	
当期末支払資金残高(11)+(12)	24,354,892	10,045,721	△14,309,171	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	4,229,579	2,173,588	△2,055,991	
償還金収入	4,172,391	2,118,927	△2,053,464	
総合支援資金償還金収入	1,414,668	1,022,225	△392,443	
福祉資金償還金収入	2,733,367	1,071,225	△1,662,142	
教育支援資金償還金収入	23,005	23,538	533	
不動産担保型生活資金償還金収入	1	1	0	
離職者支援資金償還金収入	1,092	1,692	600	
障害者更生資金償還金収入	227	216	△11	
生活資金償還金収入	31	30	△1	
長期滞留債権償還金収入	42,097	40,622	△1,475	
総合支援資金長期滞留債権償還金収入	17,197	19,344	2,147	
福祉資金長期滞留債権償還金収入	6,290	5,940	△350	
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	14,053	7,056	△6,997	
離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	4,474	8,160	3,686	
障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	81	120	39	
生活資金長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
貸付金利子収入	14,198	12,777	△1,421	
貸付金利子収入	8,085	6,495	△1,590	
延滞利子収入	6,113	6,282	169	
雑収入	893	1,262	369	
償還金収入	53	154	101	
長期滞留債権償還金収入	840	1,108	268	
受取利息配当金収入	2	0	△2	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	1	0	△1	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	4,229,582	2,173,589	△2,055,993	
< 支出 >				
貸付事業支出	639,459	642,597	3,138	
貸付金支出	639,459	642,597	3,138	
総合支援資金貸付金支出	72,000	45,000	△27,000	
福祉資金貸付金支出	181,500	167,500	△14,000	
教育支援資金貸付金支出	315,900	351,000	35,100	
不動産担保型生活資金貸付金支出	70,059	79,097	9,038	
流動資産評価損等による資金減少額	1	1	0	
徴収不能額	1	1	0	
事業活動支出計(2)	639,460	642,598	3,138	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,590,122	1,530,991	△2,059,131	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	100,000	95,001	△4,999	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	100,000	95,001	△4,999	
旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	0	1	1	
新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	100,000	95,000	△5,000	
サービス区分間繰入金収入	20	0	△20	
生活福祉資金サービス区分間繰入金収入	20	0	△20	
その他の活動収入計(7)	100,020	95,001	△5,019	
< 支出 >				
積立資産支出	1	2	1	
欠損補てん積立特定資産支出	1	2	1	
旧 欠損補てん積立特定資産支出	0	1	1	
新 欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	0	65,956	65,956	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,247,806	100,440	△1,147,366	
(コロナ特例)生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	21	1	△20	
サービス区分間繰入金支出	20	0	△20	
(コロナ特例)生活福祉資金サービス区分間繰入金支出	20	0	△20	
国庫補助金等返還金支出	4,308	0	△4,308	
(コロナ特例)国庫補助金等返還金支出	0	1,030,511	1,030,511	
その他の活動支出計(8)	1,252,156	1,196,910	△55,246	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,152,136	△1,101,909	50,227	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,437,986	429,082	△2,008,904	
前期末支払資金残高(12)	21,727,394	9,355,549	△12,371,845	
当期末支払資金残高(11)+(12)	24,165,380	9,784,631	△14,380,749	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

サ区：生活福祉資金

1 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	4,229,576	112,002	△4,117,574	
償還金収入	4,172,389	57,342	△4,115,047	
総合支援資金償還金収入	1,414,667	14,103	△1,400,564	
福祉資金償還金収入	2,733,366	17,762	△2,715,604	
教育支援資金償還金収入	23,005	23,538	533	
不動産担保型生活資金償還金収入	1	1	0	
離職者支援資金償還金収入	1,092	1,692	600	
障害者更生資金償還金収入	227	216	△11	
生活資金償還金収入	31	30	△1	
長期滞留債権償還金収入	42,097	40,622	△1,475	
総合支援資金長期滞留債権償還金収入	17,197	19,344	2,147	
福祉資金長期滞留債権償還金収入	6,290	5,940	△350	
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	14,053	7,056	△6,997	
離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	4,474	8,160	3,686	
障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	81	120	39	
生活資金長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
貸付金利子収入	14,197	12,776	△1,421	
貸付金利子収入	8,085	6,495	△1,590	
延滞利子収入	6,112	6,281	169	
雑収入	893	1,262	369	
償還金収入	53	154	101	
長期滞留債権償還金収入	840	1,108	268	
受取利息配当金収入	2	0	△2	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	1	0	△1	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	4,229,579	112,003	△4,117,576	
< 支出 >				
貸付事業支出	639,459	642,597	3,138	
貸付金支出	639,459	642,597	3,138	
総合支援資金貸付金支出	72,000	45,000	△27,000	
福祉資金貸付金支出	181,500	167,500	△14,000	
教育支援資金貸付金支出	315,900	351,000	35,100	
不動産担保型生活資金貸付金支出	70,059	79,097	9,038	
流動資産評価損等による資金減少額	1	1	0	
徴収不能額	1	1	0	
事業活動支出計(2)	639,460	642,598	3,138	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,590,119	△530,595	△4,120,714	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

サ区：生活福祉資金

2 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	100,000	95,001	△4,999	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	100,000	95,001	△4,999	
旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	0	1	1	
新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	100,000	95,000	△5,000	
その他の活動収入計(7)	100,000	95,001	△4,999	
< 支出 >				
積立資産支出	1	2	1	
欠損補てん積立特定資産支出	1	2	1	
旧 欠損補てん積立特定資産支出	0	1	1	
新 欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	0	65,956	65,956	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,247,806	100,440	△1,147,366	
サービス区分間繰入金支出	20	0	△20	
(コロナ特例)生活福祉資金サービス区分間繰入金支出	20	0	△20	
国庫補助金等返還金支出	4,308	0	△4,308	
その他の活動支出計(8)	1,252,135	166,398	△1,085,737	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,152,135	△71,397	1,080,738	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,437,984	△601,992	△3,039,976	
前期末支払資金残高(12)	21,727,394	5,612,988	△16,114,406	
当期末支払資金残高(11)+(12)	24,165,378	5,010,996	△19,154,382	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金会計

サ区：（コロナ特例）生活福祉資金 1 / 1
(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	3	2,061,586	2,061,583	
償還金収入	2	2,061,585	2,061,583	
総合支援資金償還金収入	1	1,008,122	1,008,121	
福祉資金償還金収入	1	1,053,463	1,053,462	
貸付金利息収入	1	1	0	
延滞利息収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	3	2,061,586	2,061,583	
< 支出 >				
事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3	2,061,586	2,061,583	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	20	0	△20	
生活福祉資金サービス区分間繰入金収入	20	0	△20	
その他の活動収入計(7)	20	0	△20	
< 支出 >				
(コロナ特例)生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	21	1	△20	
(コロナ特例)国庫補助金等返還金支出	0	1,030,511	1,030,511	
その他の活動支出計(8)	21	1,030,512	1,030,491	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1	△1,030,512	△1,030,511	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2	1,031,074	1,031,072	
前期末支払資金残高(12)	0	3,742,561	3,742,561	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2	4,773,635	4,773,633	

生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金貸付事務費会計

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	64,657	64,657	0	
都道府県補助金収入	64,657	64,657	0	
貸付事務費補助金収入	64,657	64,657	0	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
事業活動収入計(1)	64,658	64,657	△1	
< 支出 >				
人件費支出	106,316	132,243	25,927	
職員給料支出	67,709	73,130	5,421	
職員俸給支出	55,166	59,091	3,925	
職員諸手当支出	12,543	14,039	1,496	
職員賞与支出	13,678	13,673	△5	
非常勤職員給与支出	4,190	4,210	20	
臨時職員賃金支出	0	1,404	1,404	
派遣職員費支出	7,057	25,200	18,143	
法定福利費支出	13,682	14,626	944	
事業費支出	854,065	988,113	134,048	
業務委託費支出	829,788	964,067	134,279	
市町村社協事務費支出	597,711	700,931	103,220	
その他の業務委託費支出	232,077	263,136	31,059	
貸付調査償還指導費支出	23,167	22,936	△231	
貸付調査償還促進費支出	2,573	2,342	△231	
民生委員実費弁償費支出	20,594	20,594	0	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	347,532	274,954	△72,578	
旅費交通費支出	783	862	79	
役職員旅費支出	145	156	11	
委員等旅費支出	638	706	68	
事務消耗品費支出	8,881	5,624	△3,257	
消耗品費支出	6,980	4,324	△2,656	
器具備品費支出	1,901	1,300	△601	
印刷製本費支出	18,622	9,091	△9,531	
水道光熱費支出	1,441	1,440	△1	
通信運搬費支出	116,480	82,253	△34,227	
会議費支出	71	73	2	
手数料支出	151,077	119,550	△31,527	
保険料支出	72	81	9	
賃借料支出	37,686	39,299	1,613	
租税公課支出	2,043	2,042	△1	
諸謝金支出	0	360	360	
電算処理費支出	9,125	13,029	3,904	
車輛費支出	151	150	△1	
負担金支出	1,100	1,100	0	
事業活動支出計(2)	1,307,913	1,395,310	87,397	

生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費会計

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,243,255	△1,330,653	△87,398	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	1,001	1,000	△1	
ソフトウェア取得支出	1,001	1,000	△1	
施設整備等支出計(5)	1,001	1,000	△1	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,001	△1,000	1	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	0	1,234,468	1,234,468	
債権管理事務費積立資産取崩収入(コロナ)	0	1,234,468	1,234,468	
生活福祉資金会計繰入金収入	1,247,806	100,440	△1,147,366	
(コロナ特例)生活福祉資金会計繰入金収入	21	1	△20	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	6	5	△1	
その他の活動収入計(7)	1,247,833	1,334,914	87,081	
< 支出 >				
一般会計繰入金支出	3,577	3,261	△316	
退職給与積立金事業繰入金支出	3,577	3,261	△316	
その他の活動支出計(8)	3,577	3,261	△316	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,244,256	1,331,653	87,397	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金貸付事務費会計

サ区：生活福祉資金貸付事務費

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	64,657	64,657	0	
都道府県補助金収入	64,657	64,657	0	
貸付事務費補助金収入	64,657	64,657	0	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
事業活動収入計(1)	64,658	64,657	△1	
< 支出 >				
人件費支出	106,311	23,202	△83,109	
職員給料支出	67,707	14,305	△53,402	
職員俸給支出	55,165	11,856	△43,309	
職員諸手当支出	12,542	2,449	△10,093	
職員賞与支出	13,677	1,479	△12,198	
非常勤職員給与支出	4,190	4,210	20	
派遣職員費支出	7,056	0	△7,056	
法定福利費支出	13,681	3,208	△10,473	
事業費支出	854,063	111,730	△742,333	
業務委託費支出	829,786	87,684	△742,102	
市町村社協事務費支出	597,710	82,598	△515,112	
その他の業務委託費支出	232,076	5,086	△226,990	
貸付調査償還指導費支出	23,167	22,936	△231	
貸付調査償還促進費支出	2,573	2,342	△231	
民生委員実費弁償費支出	20,594	20,594	0	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	347,520	26,909	△320,611	
旅費交通費支出	782	758	△24	
役職員旅費支出	144	120	△24	
委員等旅費支出	638	638	0	
事務消耗品費支出	8,879	1,145	△7,734	
消耗品費支出	6,979	1,045	△5,934	
器具備品費支出	1,900	100	△1,800	
印刷製本費支出	18,621	905	△17,716	
水道光熱費支出	1,440	0	△1,440	
通信運搬費支出	116,479	2,423	△114,056	
会議費支出	71	71	0	
手数料支出	151,076	15,889	△135,187	
保険料支出	71	0	△71	
賃借料支出	37,685	3,226	△34,459	
租税公課支出	2,042	42	△2,000	
電算処理費支出	9,124	1,260	△7,864	
車輛費支出	150	90	△60	
負担金支出	1,100	1,100	0	
事業活動支出計(2)	1,307,894	161,841	△1,146,053	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,243,236	△97,184	1,146,052	
< 施設整備等による収支 >				

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金貸付事務費会計

サ区：生活福祉資金貸付事務費

2 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 収入 >					
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
< 支出 >					
固定資産取得支出		1,000	0	△1,000	
ソフトウェア取得支出		1,000	0	△1,000	
施設整備等支出計(5)		1,000	0	△1,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,000	0	1,000	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
生活福祉資金会計繰入金収入		1,247,806	100,440	△1,147,366	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入		6	5	△1	
その他の活動収入計(7)		1,247,812	100,445	△1,147,367	
< 支出 >					
一般会計繰入金支出		3,576	3,261	△315	
退職給与積立金事業繰入金支出		3,576	3,261	△315	
その他の活動支出計(8)		3,576	3,261	△315	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,244,236	97,184	△1,147,052	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費会計

サ区：（コロナ特例）生活福祉資金貸付事務費

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業活動収入計(1)	0	0	0	
< 支出 >				
人件費支出	5	109,041	109,036	
職員給料支出	2	58,825	58,823	
職員俸給支出	1	47,235	47,234	
職員諸手当支出	1	11,590	11,589	
職員賞与支出	1	12,194	12,193	
臨時職員賃金支出	0	1,404	1,404	
派遣職員費支出	1	25,200	25,199	
法定福利費支出	1	11,418	11,417	
事業費支出	2	876,383	876,381	
業務委託費支出	2	876,383	876,381	
市町村社協事務費支出	1	618,333	618,332	
その他の業務委託費支出	1	258,050	258,049	
事務費支出	12	248,045	248,033	
旅費交通費支出	1	104	103	
役職員旅費支出	1	36	35	
委員等旅費支出	0	68	68	
事務消耗品費支出	2	4,479	4,477	
消耗品費支出	1	3,279	3,278	
器具備品費支出	1	1,200	1,199	
印刷製本費支出	1	8,186	8,185	
水道光熱費支出	1	1,440	1,439	
通信運搬費支出	1	79,830	79,829	
会議費支出	0	2	2	
手数料支出	1	103,661	103,660	
保険料支出	1	81	80	
賃借料支出	1	36,073	36,072	
租税公課支出	1	2,000	1,999	
諸謝金支出	0	360	360	
電算処理費支出	1	11,769	11,768	
車輦費支出	1	60	59	
事業活動支出計(2)	19	1,233,469	1,233,450	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△19	△1,233,469	△1,233,450	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	1	1,000	999	
ソフトウェア取得支出	1	1,000	999	
施設整備等支出計(5)	1	1,000	999	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1	△1,000	△999	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	0	1,234,468	1,234,468	

サービス区分別 資金収支当初予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金貸付事務費会計

サ区：（コロナ特例）生活福祉資金貸付事務費

2 / 2

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
	債権管理事務費積立資産取崩収入（コロナ）	0	1,234,468	1,234,468	
	（コロナ特例）生活福祉資金会計繰入金収入	21	1	△20	
	その他の活動収入計(7)	21	1,234,469	1,234,448	
	< 支出 >				
	一般会計繰入金支出	1	0	△1	
	退職給与積立金事業繰入金支出	1	0	△1	
	その他の活動支出計(8)	1	0	△1	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20	1,234,469	1,234,449	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

1 / 1

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	6	6	0	
償還金収入	2	2	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金償還金収入	2	2	0	
貸付金利子収入	4	4	0	
貸付金利子収入	2	2	0	
延滞利子収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	8	7	△1	
< 支出 >				
貸付事業支出	76,395	83,329	6,934	
貸付金支出	76,395	83,329	6,934	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金支出	76,395	83,329	6,934	
事業活動支出計(2)	76,395	83,329	6,934	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△76,387	△83,322	△6,935	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付資金補助金収入	8,873	8,687	△186	
指定都市補助金収入	8,873	8,687	△186	
指定都市補助金収入	8,873	8,687	△186	
生活福祉資金会計長期借入金収入	0	65,956	65,956	
その他の活動収入計(7)	8,873	74,643	65,770	
< 支出 >				
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	6	5	△1	
その他の活動支出計(8)	6	5	△1	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,867	74,638	65,771	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△67,520	△8,684	58,836	
前期末支払資金残高(12)	86,059	92,409	6,350	
当期末支払資金残高(11)+(12)	18,539	83,725	65,186	

臨時特例つなぎ資金会計 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：臨時特例つなぎ資金会計

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	11	11	0	
償還金収入	1	1	0	
臨時特例つなぎ資金償還金収入	1	1	0	
長期滞留債権償還金収入	10	10	0	
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	10	10	0	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	13	12	△1	
< 支出 >				
事業費支出	212	206	△6	
業務委託費支出	200	192	△8	
市町村社協事務費支出	200	192	△8	
貸付調査償還指導費支出	12	14	2	
貸付調査償還促進費支出	12	14	2	
事務費支出	241	241	0	
旅費交通費支出	5	5	0	
役職員旅費支出	5	5	0	
事務消耗品費支出	5	5	0	
消耗品費支出	5	5	0	
印刷製本費支出	6	6	0	
通信運搬費支出	60	60	0	
電算処理費支出	165	165	0	
貸付事業支出	1,000	1,000	0	
貸付金支出	1,000	1,000	0	
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	1,000	1,000	0	
事業活動支出計(2)	1,453	1,447	△6	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,440	△1,435	5	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,440	△1,435	5	
前期末支払資金残高(12)	10,858	11,903	1,045	

臨時特例つなぎ資金会計 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：臨時特例つなぎ資金会計

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,418	10,468	1,050	

埼玉県障害者福祉資金会計 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：埼玉県障害者福祉資金会計

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	354	478	124	
償還金収入	352	476	124	
障害者住宅資金償還金収入	350	474	124	
障害者事業資金償還金収入	1	1	0	
障害者団体事業資金償還金収入	1	1	0	
貸付金利子収入	2	2	0	
貸付金利子収入	1	1	0	
延滞利子収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	2	0	△2	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	1	0	△1	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	357	479	122	
< 支出 >				
貸付事業支出	10,000	10,000	0	
貸付金支出	10,000	10,000	0	
障害者団体事業資金貸付金支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	10,000	10,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,643	△9,521	122	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	1	1	0	
埼玉県障害者福祉資金欠損補てん積立特定資産取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	1	1	0	
< 支出 >				
積立資産支出	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	5	3	△2	
その他の活動支出計(8)	6	4	△2	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5	△3	2	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,648	△9,524	124	
前期末支払資金残高(12)	171,203	176,421	5,218	
当期末支払資金残高(11)+(12)	161,555	166,897	5,342	

埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	0	△1	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
事業活動収入計(1)	1	0	△1	
< 支出 >				
事業費支出	194	155	△39	
業務委託費支出	100	64	△36	
市町村社協事務費支出	100	64	△36	
貸付調査償還指導費支出	94	91	△3	
貸付調査償還促進費支出	94	91	△3	
事務費支出	486	424	△62	
旅費交通費支出	132	132	0	
役職員旅費支出	1	1	0	
委員等旅費支出	131	131	0	
事務消耗品費支出	53	20	△33	
消耗品費支出	53	20	△33	
印刷製本費支出	26	26	0	
通信運搬費支出	107	78	△29	
会議費支出	3	3	0	
電算処理費支出	165	165	0	
事業活動支出計(2)	680	579	△101	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△679	△579	100	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	674	576	△98	
電算機維持費積立資産取崩収入	1	1	0	
償還促進事業積立資産取崩収入	673	575	△98	
埼玉県障害者福祉資金会計繰入金収入	5	3	△2	
その他の活動収入計(7)	679	579	△100	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	679	579	△100	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

